

令和元年度
日南市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

公共下水道事業会計

特定環境保全公共下水道事業会計

病院事業会計

日南市監査委員

日監発第22号
令和2年8月27日

日南市長 崎 田 恭 平 様

日南市監査委員 柳 沼 平八郎

日南市監査委員 郡 司 誠 秀

令和元年度日南市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度日南市水道事業会計、日南市公共下水道事業会計、日南市特定環境保全公共下水道事業会計及び日南市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和元年度日南市公営企業会計決算審査意見

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
日南市水道事業会計	2
1 業務の状況について	2
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	6
4 キャッシュ・フロー	9
5 財政状態について	10
6 収入状況について	12
7 経営分析について	12
8 審査意見	15
決算資料	16
日南市公共下水道事業会計	24
1 業務の状況について	24
2 予算の執行状況について	27
3 経営成績について	30
4 キャッシュ・フロー	33
5 財政状態について	34
6 収入状況について	36
7 経営分析について	37
8 審査意見	39
決算資料	40
日南市特定環境保全公共下水道事業会計	48
1 業務の状況について	48
2 予算の執行状況について	51
3 経営成績について	53
4 キャッシュ・フロー	56
5 財政状態について	57

6 収入状況について	59
7 経営分析について	59
8 審査意見	62
決算資料	63

日南市病院事業会計	72
1 業務の状況について	72
2 予算の執行状況について	73
3 経営成績について	75
4 キャッシュ・フロー	78
5 財政状態について	79
6 審査意見	81
決算資料	82

凡 例

- 1 本文中で用いている「本年度」、「当年度」及び「今年度」は、令和元年度であり、「前年度」は、平成30年度である。
- 2 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び表中で用いている百分率の「%」は、原則として小数点第2位を四捨五入したものである。
- 4 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
- 5 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
 「0.0」 ・・・・・・ 該当する数値はあるが、単位未満のもの
 「-」 ・・・・・・ 該当する数値がないもの
 「△」 ・・・・・・ マイナス
 「皆増」 ・・・・・・ 前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
 「皆減」 ・・・・・・ 本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第1 審査の対象

- 令和元年度　日南市水道事業会計決算
- 令和元年度　日南市公共下水道事業会計決算
- 令和元年度　日南市特定環境保全公共下水道事業会計決算
- 令和元年度　日南市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和 2年 7月 9日から令和 2年 8月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているか、関係帳簿及び証拠書類は的確に整理され、かつ、計数に誤りがないかを主眼として、提出書類の照合とともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての概要及び審査意見については、それぞれ本稿記載のとおりである。

第5 決算の概要

日南市水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 給水状況

令和2年3月31日現在における給水人口は49,830人、給水戸数は25,087戸で、これを、前年度と比較すると、給水人口で680人減少し、給水戸数は108戸減少している。これは、行政区域内人口の減少に伴うものと考えられる。普及率は、行政区域内人口（外国人を含む。）52,293人に対し95.3%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

本年度中における総配水量は7,078,575m³、有収水量は6,041,564m³で、これを前年度と比較すると、総配水量で12,706m³、有収水量で113,668m³それぞれ減少している。これは、給水人口の減に伴う使用量の減少とともに、使用者における節水意識の高まりによるものと考えられる。また、有収率は85.4%で、老朽管の布設替えを進められているものの、前年度を1.4ポイント下回っている。

一日平均配水量は、前年度より88m³減の19,340m³で、施設能力28,100m³に対する利用率は68.8%となり、前年度を0.3ポイント下回っている。最近3か年間の給水人口等の状況は、次表のとおりである。

給水人口、給水戸数及び普及率等の状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
行政区域内人口	人	52,293	53,165	53,834
給水人口	人	49,830	50,510	52,332
給水戸数	戸	25,087	25,195	25,953
普及率	%	95.3	95.0	97.2
総配水量	m ³	7,078,575	7,091,281	7,276,564
有収水量	m ³	6,041,564	6,155,232	6,312,419
有収率	%	85.4	86.8	86.7

(2) 主な事業

本年度も、新日南市水道事業ビジョンに示されている将来像を具現化するため、策定された水道事業の一元化に係る基本計画のもと、水道再編事業（日南・南郷上水道施設の一元化等）により、南郷送水管布設工事（津屋野工区）等 5件、1億4,315万9千円が執行されている。

また、災害に強い水道施設の構築を図るため、耐震管整備事業として、伊十川線配水管布設替工事等 5件、1億8,515万2千円（うち1件 1億3,325万4千円は繰越）が執行され、このほか、配水能力の向上を図るため、一般新設・改良事業（新設・改良を必要とする路線）として、県道北方南郷線配水管布設替工事等 10件、4,694万9千円が執行されている。

さらに、漏水防止及び配水管破損の解消を図るため、老朽管解消事業（漏水・管破損の著しい老朽化路線）として、花立高岡線送水管布設替工事等 14件、9,745万9千円、そのほか立野線消火栓設置工事等 2件、163万5千円が執行され、建設改良事業経費として、合計36件、4億7,435万4千円が執行されている。

なお、導送水管・配水管の整備状況は次表のとおりであるが、前年度と比べ、導送水管で 5m、配水管で 112m 減少している。これは、主に、水道管施設の耐震化及び老朽管布設替及び上水道事業と簡易水道事業の経営一元化に伴う事業統合により、導送水管及び配水管の埋設位置の変更を行ったことによるものである。

導 送 配 水 管 総 括 表

区分	単位	元年度	30年度	増 減
導送水管	m	47,215	47,220	△ 5
配水管	m	507,298	507,410	△ 112
合 計	m	554,513	554,630	△ 117

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予 算 額	1,117,684,000 円
決 算 額	1,138,649,689 円
予算額に比べ決算額の増減	20,965,689 円

決算額の内訳は、営業収益 10億8,317万2千円、営業外収益 5,545万9千円及び特別利益 1万8千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 767万円 (0.7%) の減となっている。これは主に、給水人口の減少等により、営業収益である給水収益が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 収 益	1,083,172,129	1,093,538,503	△ 10,366,374	△ 0.9
営 業 外 収 益	55,459,340	52,658,321	2,801,019	5.3
特 別 利 益	18,220	122,642	△ 104,422	△ 85.1
計	1,138,649,689	1,146,319,466	△ 7,669,777	△ 0.7

② 収益的支出

予 算 額	1,105,741,000 円
決 算 額	1,101,323,983 円
不 用 額	4,417,017 円
執 行 率	99.6 %

決算額の内訳は、営業費用 9億6,854万2千円、営業外費用 1億3,258万2千円及び特別損失 20万円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1,915万6千円 (1.8%) の増となっている。これは、主に営業費用である総係費及び営業外費用の支払利息が減少したもの、営業費用である配水及び給水費及び減価償却費が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 費 用	968,541,985	957,055,216	11,486,769	1.2
営 業 外 費 用	132,582,282	124,945,776	7,636,506	6.1
特 別 損 失	199,716	167,376	32,340	19.3
予 備 費	0	0	0	-
計	1,101,323,983	1,082,168,368	19,155,615	1.8

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予 算	額	394, 000, 000 円
決 算	額	318, 166, 187 円
予算額に比べ決算額の増減		△ 75, 833, 813 円

決算額の内訳は、企業債 3億円、負担金 784万5千円、工事補償金 468万4千円、他会計繰入金 373万円、固定資産売却代金 3万9千円及び出資金 186万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4,825万4千円 (13.2%) の減となっている。これは、一般会計出資金の皆増や、負担金及び補償金の増加があったものの、企業債が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債	300, 000, 000	354, 500, 000	△ 54, 500, 000	△ 15.4
負 担 金	7, 845, 000	6, 536, 000	1, 309, 000	20.0
補 償 金	4, 684, 000	1, 710, 000	2, 974, 000	173.9
繰 入 金	3, 730, 307	3, 652, 328	77, 979	2.1
固定資産売却代金	38, 880	21, 600	17, 280	80.0
出 資 金	1, 868, 000	0	1, 868, 000	皆増
計	318, 166, 187	366, 419, 928	△ 48, 253, 741	△ 13.2

② 資本的支出

予 算	額	1, 043, 862, 000 円
決 算	額	837, 769, 558 円
翌 年 度 繰 越 額		140, 500, 000 円
不 用 額		65, 592, 442 円
執 行 率		80.3 %

決算額の内訳は、建設改良費 4億3,661万2千円及び企業債償還金 4億115万8千円である。次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 2億5,484万4千円 (23.3%) の減となっている。これは建設改良費が大きく減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	436, 611, 984	656, 075, 922	△ 219, 463, 938	△ 33.5
企業債償還金	401, 157, 574	436, 537, 148	△ 35, 379, 574	△ 8.1
予 備 費	0	0	0	-
計	837, 769, 558	1, 092, 613, 070	△ 254, 843, 512	△ 23.3

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事資金 4,500万円を除く）2億7,316万6千円から資本的支出額 8億3,776万9千円を差し引き不足する額 5億6,460万3千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 728万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,590万7千円、当年度分損益勘定留保資金 4億5,544万5千円、減債積立金 6,596万8千円により補てんされている。

(1) 一時借入金の借り入れ状況

本年度は、一時借入金の借入は行われていない。

(2) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、他の経費との間に流用は行われていない。

(3) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1,123万8千円に対する執行額は 597万4千円であり、限度額内で執行されている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 10億5,119万7千円に対し、総費用は 10億4,958万1千円で、差し引き 161万5千円の当年度純利益を計上している。

この当年度純利益を前年度と比較すると 1,509万2千円 (90.3%) の減となっているが、その主な要因は、費用は増加したもののが営業収益である給水収益の減少により収益全体の減少幅が大きかったことによるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	営 業 収 益	995, 675, 824	94.7	1, 012, 673, 649	95.1
	営 業 外 収 益	55, 503, 585	5.3	52, 613, 655	4.9
	特 別 利 益	17, 397	0.0	122, 591	0.0
	計(A)	1, 051, 196, 806	100.0	1, 065, 409, 895	100.0
総 費 用	営 業 費 用	945, 145, 509	90.1	936, 160, 797	89.3
	営 業 外 費 用	104, 242, 306	9.9	112, 387, 019	10.7
	特 別 損 失	193, 617	0.0	155, 023	0.0
	計(B)	1, 049, 581, 432	100.0	1, 048, 702, 839	100.0
当年度純利益(A)-(B)		1, 615, 374		16, 707, 056	
					△ 15, 091, 682

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の中で、収益の根幹をなす給水収益（水道料金）9億6,636万3千円（構成比 91.9%）であり、これを前年度と比較すると 1,658万1千円（1.7%）の減となっている。

主な要因は、給水人口の減少によるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
営業収益	給 水 収 益	966,362,530	91.9	982,943,163	92.3	△ 16,580,633
	受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	29,313,294	2.8	29,730,486	2.8	△ 417,192
	小 計	995,675,824	94.7	1,012,673,649	95.1	△ 16,997,825
営業外収益	受取利息及び配当金	143,187	0.0	174,901	0.0	△ 31,714
	他 会 計 補 助 金	6,425,549	0.6	5,883,750	0.6	541,799
	雜 収 益	1,192,294	0.1	2,533,726	0.2	△ 1,341,432
	長 期 前 受 金 戻 入	47,742,555	4.6	44,021,278	4.1	3,721,277
	小 計	55,503,585	5.3	52,613,655	4.9	2,889,930
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	17,397	0.0	122,591	0.0	△ 105,194
	小 計	17,397	0.0	122,591	0.0	△ 105,194
合 計		1,051,196,806	100.0	1,065,409,895	100.0	△ 14,213,089

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用である原水及び浄水費 1億4,906万2千円（構成比14.2%）、配水及び給水費 1億2,353万3千円（同 11.8%）、減価償却費 4億9,593万1千円（同 47.3%）及び営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費 1億404万1千円（同 9.9%）である。

また、前年度と比較して 87万9千円増加しているが、その主な要因は、総務費、支払利息及び企業債取扱諸費、業務費が減少しているものの、配水及び給水費、減価償却費及び資産減耗費が増加したことによるものである。費用内訳の比較及び費用の使途別の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位:円)

年度 項目	元年度		30年度		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
営業費用	原水及び浄水費	149,062,287	14.2	146,669,232	14.0	2,393,055
	配水及び給水費	123,533,283	11.8	111,002,079	10.6	12,531,204
	受託工事費	5,065,286	0.5	5,079,192	0.5	△ 13,906
	業務費	93,799,079	8.9	96,279,384	9.2	△ 2,480,305
	総係費	70,498,184	6.7	82,733,583	7.9	△ 12,235,399
	減価償却費	495,930,585	47.3	490,971,953	46.8	4,958,632
	資産減耗費	7,256,805	0.7	3,425,374	0.3	3,831,431
	その他営業費用	0	-	0	-	0
	小計	945,145,509	90.1	936,160,797	89.3	8,984,712
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	104,041,486	9.9	110,977,407	10.6	△ 6,935,921
	雑支出	200,820	0.0	1,409,612	0.1	△ 1,208,792
	小計	104,242,306	9.9	112,387,019	10.7	△ 8,144,713
特別損失	固定資産売却損	117,351	0.0	0	-	117,351
	過年度損益修正損	76,266	0.0	155,023	0.0	△ 78,757
	その他の損失	0	-	0	-	0
	小計	193,617	0.0	155,023	0.0	38,594
合計		1,049,581,432	100.0	1,048,702,839	100.0	878,593

費用の使途別比較表

(単位:円)

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
人件費	151,700,832	14.5	145,401,448	13.9	6,299,384
維持管理費	56,836,249	5.4	49,793,656	4.7	7,042,593
動力費	77,924,006	7.4	76,840,683	7.3	1,083,323
委託料	94,364,397	9.0	110,115,851	10.5	△ 15,751,454
工事請負費	0	-	0	-	0
支払利息	104,041,486	9.9	110,977,407	10.6	△ 6,935,921
減価償却費	495,930,585	47.3	490,971,953	46.8	4,958,632
退職給付費	13,838,517	1.3	19,718,764	1.9	△ 5,880,247
その他	54,945,360	5.2	44,883,077	4.3	10,062,283
合計	1,049,581,432	100.0	1,048,702,839	100.0	878,593

注) その他は、備消品費、光熱水費、印刷製本費等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	元年度	30年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	1,615,374	16,707,056	△ 15,091,682
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1) 減価償却費	495,930,585	490,971,953	4,958,632
(2) 引当金の増減	7,141,520	7,161,293	△ 19,773
(3) 長期前受金戻入額	△ 47,742,555	△ 44,021,278	△ 3,721,277
(4) 固定資産売却損・修正損等	7,256,805	3,425,374	3,831,431
(5) 営業活動による資産及び負債の増減	358,941,212	△ 40,294,096	399,235,308
(6) その他（業務活動以外のもの）			
受取利息収入	△ 143,187	△ 209,000	65,813
支払利息	104,041,486	110,977,407	△ 6,935,921
固定資産売却益	0	0	0
小 計	927,041,240	544,718,709	382,322,531
利息の受取額	143,187	209,000	△ 65,813
利息の支払額	△ 104,041,486	△ 110,977,407	6,935,921
業務活動から得た現金・預金（純額）	823,142,941	433,950,302	389,192,639
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 399,886,043	△ 609,064,093	209,178,050
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	15,587,655	11,898,328	3,689,327
3 固定資産の売却	36,000	20,000	16,000
4 投資			
(1) 長期貸付金	0	0	0
(2) 建設改良基金への積み立て	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	1,846,000	0	1,846,000
6 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 78,980,000	△ 64,673,000	△ 14,307,000
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	18,861,267	△ 37,413,653	56,274,920
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 442,535,121	△ 699,232,418	256,697,297
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	300,000,000	354,500,000	△ 54,500,000
2 企業債の償還	△ 401,157,574	△ 436,537,148	35,379,574
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 101,157,574	△ 82,037,148	△ 19,120,426
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	279,450,246	△ 347,319,264	626,769,510
V 現金預金及び現金等価物期首残高	794,558,594	1,141,877,858	△ 347,319,264
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	1,074,008,840	794,558,594	279,450,246

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが8億2,314万3千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 4億4,253万5千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 1億115万8千円となり、その結果、当期における資金増減額は、2億7,945万円、資金期末残高は、10億7,400万9千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 125億5,006万3千円で、その構成は、固定資産 112億7,997万1千円（構成比 89.9%）及び流動資産 12億7,009万2千円（同 10.1%）となっている。

資産総額は、前年度と比較して 1億1,247万1千円（0.9%）の減となっているが、主に、固定資産の構築物及び流動資産のその他未収金の減少によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	11,279,971,031	89.9	11,392,052,084	90.0	△ 112,081,053
流 動 資 産	1,270,091,753	10.1	1,270,481,890	10.0	△ 390,137
資 産 合 計	12,550,062,784	100.0	12,662,533,974	100.0	△ 112,471,190

(2) 負 債

負債総額は 78億2,298万3千円で、その構成は固定負債 61億8,553万1千円（構成比 79.1%）、流動負債 5億9,076万3千円（同 7.5%）及び繰延収益 10億4,668万9千円（同 13.4%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 1億1,595万5千円（1.5%）の減となっているが、これは、主に企業債の減少と繰延収益が長期前受金の収益化に伴い減少したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	6,185,531,212	79.1	6,255,232,286	78.8	△ 69,701,074
流 動 負 債	590,763,182	7.5	604,839,772	7.6	△ 14,076,590
繰 延 収 益	1,046,688,626	13.4	1,078,865,526	13.6	△ 32,176,900
負 債 合 計	7,822,983,020	100.0	7,938,937,584	100.0	△ 115,954,564

(3) 資本

資本総額は47億2,708万円で、その構成は資本金35億1,097万円（構成比74.3%）及び
剰余金12億1,610万9千円（同25.7%）となっている。

資本内訳については、他会計出資金186万8千円を資本金へ組み入れてされており、今年度161万5千円（0.0%）の利益剰余金（当期純利益）を計上されたところである

なお、本未処分利益剰余金については、そのまま繰り越すこととし、後年度に資本金へ繰り入れるよう計画されている。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

（単位：円）

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資本金	3,510,970,376	74.3	3,509,102,376	74.3	1,868,000
剰余金	1,216,109,388	25.7	1,214,494,014	25.7	1,615,374
資本合計	4,727,079,764	100.0	4,723,596,390	100.0	3,483,374

(4) 正味運転資本

正味運転資本とは、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に資金化される流動資産の額から、同期間内に資金流出する流動負債の額を控除したもので、その増加は、財務の短期流動性が良くなっていることを意味し、その減少は、反対に悪化していることを意味している。したがって、正味運転資本の額は、公営企業における毎年の健全な財政運営の良否を知る上で重要な指標となっている。

正味運転資本の増減は、前年度末及び本年度末の流動資産と流動負債の増減の差から計算されるが、本年度は、前年度と比較して流動資産が39万円（0.0%）の減、流動負債が1,407万7千円（2.3%）の減となった結果、正味運転資本は、差し引き1,368万6千円（2.1%）増加している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

（単位：円）

年度 項目	元年度	30年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産(イ)	1,270,091,753	1,270,481,890	△390,137	△0.0
流動負債(ロ)	590,763,182	604,839,772	△14,076,590	△2.3
正味運転資本(イ)-(ロ)	679,328,571	665,642,118	13,686,453	2.1

6 収入状況について

給水収益（水道料金）の調定額（現年度分）は、10億5,164万3千円で、そのうち収入済額は9億5,844万6千円となっている。収納率は91.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント下回っている。

また、収入未済額は、過年度分を含め1億106万4千円となっており、前年度と比較して348万7千円（3.6%）の増となっている。

本年度においては、54名 268件 152万6千円の不納欠損処分をされており、その主な理由は所在不明、死亡、生活困窮、財産皆無及び破産・倒産によるものである。

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

給水収益の収入状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現年度	1,051,643,254	958,446,209	1,517	93,195,528	91.1
過年度	97,573,883	88,180,969	1,524,916	7,867,998	90.4
計	1,149,217,137	1,046,627,178	1,526,433	101,063,526	91.1

7 経営分析について

（1）供給単価と給水原価の状況について

有収水量1m³当たりの供給単価は160.0円で前年度より0.3円高くなっている。また、給水原価は165.0円で、前年度より2.6円高くなっている。供給単価から給水原価を差し引いた1m³当たりの販売利益は△5.0円となり、これを前年度と比較すると利益幅が2.3円減少しており、経営の効率性が低下している。これは主に、経常経費の増及び有収水量の減によるものである。

最近3か年間の有収水量1m³当たりの供給単価等の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1m³当たりの供給単価、給水原価及び販売利益の状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
供給単価 (a)	円/m ³	160.0	159.7	159.4
給水原価 (b)	円/m ³	165.0	162.4	178.0
販売利益 (a)-(b)	円/m ³	△5.0	△2.7	△18.6

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（配水能力に対する一日平均配水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。この計数が 100%に近いほど良いとされ、中でも平均配水量と最大配水量との差をなくし、年間を通じ平均して能率を高めることが望ましいとされている。

本年度の施設利用率は 68.8%で、前年度と比較して 0.3 ポイント下回っている。これは、近年の節水意識の高まりや、給水人口そのものが減少したことによるものと考えられる。

最近 3 か年間の施設利用率の状況は、次表のとおりである。

施設利用率の状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
施設利用率	%	68.8	69.1	70.9

注) 1 日平均配水量(19,340m³)を施設能力(28,100m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

労働生産性の良否を判断する指標として、職員 1 人当たりの有収水量や営業収益がある。これらの指標は、人の管理という観点から、1 人の職員がどれくらいの有収水量や営業収益を上げているかを測定するものである。

本年度の職員 1 人当たりの有収水量は 262,677m³、また、営業収益は 4,329 万円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 4,942m³減少し、営業収益も 73 万 9 千円減少している。これは、主に給水人口の減少に伴い、有収水量及び給水収益が減収となったことによるものと考えられる。

最近 3 か年間の職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量と営業収益の状況

区分 (職員1人当たり)	単位	元年度	30年度	29年度
有収水量	m ³ ／人	262,677	267,619	274,453
営業収益	千円／人	43,290	44,029	45,064

注) 営業収益は、受託工事収益を控除した額である。

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しており、これが 100%未満であることは、営業損失が生じていることを意味している。

本年度の営業収支比率は 105.9%で、前年度と比較して 2.9ポイント下回っている。

最近 3か年間の営業収支比率の状況は、次表のとおりである。

営業収支比率の状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
営業収支比率	%	105.9	108.8	96.6

(5) 財政比率等の状況について

企業の財政状態の良否を判断する指標として、流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）と自己資本構成比率（総資本に対する自己資本の割合）がある。これらの指標は、貸借対照表で示されている資産、負債及び資本の関係を分析することにより、財政状態がどのように変化したかを測定するものである。

まず、流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、1年以内の短期債務に対する支払能力を示すものである。流動比率は 100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、これを前年度と比較すると 4.9ポイント上回り、215.0%となっている。

これは主に、流動資産・負債ともに減少はしているものの、流動負債である企業債の減少幅が大きくなったことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 46.0%で、前年度との比較で 0.2ポイント上回っている。

最近 3か年間の流動比率と自己資本構成比率の状況は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
流動比率	%	215.0	210.1	216.5
自己資本構成比率	%	46.0	45.8	45.4

8 審査意見

本市水道事業は、合併以後、簡易水道事業との統合等、効率的な施設整備による持続可能な経営基盤の強化に努められ、将来を見据えた事業の展開を図られている。

本年度は、新日南市水道事業ビジョンに基づき、老朽管の更新や配水管の新設及び改良工事による管網整備、地震等に強い水道施設の構築のために耐震化の実施、更には、南郷地域の施設老朽化や水質問題等課題解決のため、平成29年から水道再編事業による送水管布設工事に取組まれ、安心でおいしい、そして災害に強い水道の実現を目指した事業を実施されている。

次に、企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は、161万5千円の当年度純利益を計上しており、前年度と比較すると 1,509万2千円 (90.3%) 下回ったところである。今後の水道事業を展望すると、給水人口の減少、市民等の節水意識の浸透、更に全国に拡がる新型コロナウイルス感染症の影響により、多種にわたる事業所が厳しい経営を余儀なくされており、給水収益の伸びは期待できないところである。しかしながら、施設の老朽化や耐震化への対応、更には、南郷地域の課題解決に向けた施設整備の実施等、多額の資金が必要になると見込まれることから、今後の事業経営においても、有収率や施設利用率の向上、収納の確保及び企業債の適正管理等の徹底とともに、合理的かつ効率的な事業の推進による、企業の健全経営に努めることが必要であり、より一層「選択と集中」を念頭に万全を期して臨んでいただきたい。

次に、水道料金の収納状況については、現年度分の収納率が 91.1%で、前年度と比較すると 0.5ポイント下回っている。水道料金収入は、事業収益の根幹をなすものであり、事業遂行における重要な財源の柱であるため、関係者の更なる取り組みを期待するところである。

他方、滞納に至った事由は、それぞれあるものと思われるが、ケースごとの細かな分析を行うとともに、適宜・適切な対策の早期実施に努められ、水道利用者の公平負担の原則を保ち、収納率の向上のため、なお一層の徴収努力を望むものである。

終わりに、地方公営企業会計制度については、新会計基準の適用が開始された後、財務諸表の前年度比較が可能となり、施設の資産価値等財務状況が明確かつ透明になっているため、今後の本市水道事業においても財務諸表の変化の動向、分析による経営状況の的確な把握によって、一層効率的な事業経営が図られるよう努めていただきたい。

また、水道施設の維持向上を図る観点から、耐震化計画、水安全計画等各計画に基づく事業の効率的な実施を図られるとともに、漏水調査を継続し早期発見・早期対応等、費用の削減を図り、持続可能な運営基盤の確保に努められ、「新日南市水道事業ビジョン」に基づく企業経営を着実に実施されることにより、将来を見据えた安全で良質な水の供給の推進、災害に強い水道の推進に引き続き取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

付表 1	比較貸借対照表	17
付表 2	比較損益計算書	20
付表 3	未収金一覧表	21
付表 4	経営分析表	22

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借 方						
科 目			令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
資 産	有形固定資産	土 地	122,047,712	122,047,712	0	0.0
		建 物	348,670,007	360,096,988	△ 11,426,981	△ 3.2
		構 築 物	9,203,993,486	9,361,255,543	△ 157,262,057	△ 1.7
		機 械 及 び 装 置	891,485,529	965,565,425	△ 74,079,896	△ 7.7
		車 両 及 び 運 搬 具	11,015,188	13,391,167	△ 2,375,979	△ 17.7
		工 具 器 具 及 び 備 品	845,695	940,344	△ 94,649	△ 10.1
		建 設 仮 勘 定	701,860,036	568,701,527	133,158,509	23.4
	小 計		11,279,917,653	11,391,998,706	△ 112,081,053	△ 1.0
	無形固定資産	電 話 加 入 権	53,378	53,378	0	0.0
	合 計		11,279,971,031	11,392,052,084	△ 112,081,053	△ 1.0
資 産 の 流 動 資 産 部	現 金 預 金		1,074,008,840	794,558,594	279,450,246	35.2
	未 収 金	営 業 未 収 金	101,526,826	98,415,424	3,111,402	3.2
		営 業 外 未 収 金	327,000	8,524,028	△ 8,197,028	△ 96.2
		そ の 他 未 収 金	7,845,000	361,036,000	△ 353,191,000	△ 97.8
		小 計	109,698,826	467,975,452	△ 358,276,626	△ 76.6
	貸 倒 引 当 金		△ 4,519,567	△ 3,806,000	△ 713,567	△ 18.7
	貯 藏 品	材 料	9,289,636	9,048,436	241,200	2.7
		量 水 器	2,634,018	2,705,408	△ 71,390	△ 2.6
		小 計	11,923,654	11,753,844	169,810	1.4
	前 払 金	前 払 工 事 金	78,980,000	0	78,980,000	皆増
	合 計		1,270,091,753	1,270,481,890	△ 390,137	△ 0.0
資 産 合 計			12,550,062,784	12,662,533,974	△ 112,471,190	△ 0.9

注) 固定資産の減価償却累計額は、9,017,168,582円である。

貸 方						
科 目			令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
固定負債	企 業 債		6,086,845,085	6,165,278,875	△ 78,433,790	△ 1.3
	引 当 金	退職給付引当金	88,686,127	79,953,411	8,732,716	10.9
		修 繕 引 当 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
合 計			6,185,531,212	6,255,232,286	△ 69,701,074	△ 1.1
流动負債	企 業 債		378,433,790	401,157,574	△ 22,723,784	△ 5.7
	未 払 金	営 業 未 払 金	34,957,646	26,805,389	8,152,257	30.4
		営 業 外 未 払 金	18,997,800	0	18,997,800	皆増
		そ の 他 未 払 金	141,654,703	160,515,970	△ 18,861,267	△ 11.8
	小 計		195,610,149	187,321,359	8,288,790	4.4
	引 当 金	賞 与 引 当 金	11,385,813	10,847,366	538,447	5.0
		法定福利費引当金	2,241,567	2,129,643	111,924	5.3
		小 計	13,627,380	12,977,009	650,371	5.0
	未 払 還 付 金		0	0	0	-
	前 受 金		0	0	0	-
	預 り 金		3,091,863	3,383,830	△ 291,967	△ 8.6
合 計			590,763,182	604,839,772	△ 14,076,590	△ 2.3
債の部	繰延収益	受贈財産評価額	119,742,976	119,742,976	0	0.0
		寄 附 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
		工 事 補 償 金	604,073,308	600,168,429	3,904,879	0.7
		工 事 負 担 金	326,940,953	319,806,215	7,134,738	2.2
		国 庫 補 助 金	690,853,487	690,951,155	△ 97,668	△ 0.0
		他 会 計 繰 入 金	59,698,440	55,977,507	3,720,933	6.6
		そ の 他 資 本 剰 余 金	171,190,105	175,846,333	△ 4,656,228	△ 2.6
		建設仮勘定前受金	0	0	0	-
		小 計	1,974,499,269	1,964,492,615	10,006,654	0.5
	長期前受金 収益化累計額		△ 64,929,980	△ 62,986,831	△ 1,943,149	△ 3.1
負債	長期前受金 収益化累計額	寄 附 金	△ 1,242,001	△ 1,197,001	△ 45,000	△ 3.8
		工 事 補 償 金	△ 336,518,970	△ 326,880,916	△ 9,638,054	△ 2.9
		工 事 負 担 金	△ 169,743,249	△ 163,231,078	△ 6,512,171	△ 4.0
		国 庫 補 助 金	△ 232,614,449	△ 213,968,730	△ 18,645,719	△ 8.7
		他 会 計 繰 入 金	△ 26,083,326	△ 24,437,859	△ 1,645,467	△ 6.7
		そ の 他 資 本 剰 余 金	△ 96,678,668	△ 92,924,674	△ 3,753,994	△ 4.0
		小 計	△ 927,810,643	△ 885,627,089	△ 42,183,554	△ 4.8
	合 計		1,046,688,626	1,078,865,526	△ 32,176,900	△ 3.0
負 債 合 計			7,822,983,020	7,938,937,584	△ 115,954,564	△ 1.5

(単位:円)

		貸 方			
科 目		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
資 本 金	自 己 資 本 金	3,510,970,376	3,509,102,376	1,868,000	0.1
	借 入 資 本 金	企 業 債	0	0	-
	合 計		3,510,970,376	3,509,102,376	1,868,000
					0.1
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					-
					-
本 資 本 の 部	資 本 剰 余 金		受贈財産評価額	9,460,514	9,460,514
			寄 附 金	1,228,674	1,228,674
			工 事 補 償 金	43,622,817	43,622,817
			工 事 負 担 金	19,227,942	19,227,942
			国 庫 補 助 金	0	0
			その他の資本剰余金	0	0
			小 計	73,539,947	73,539,947
				0	0.0
	利 益 剰 余 金		減 債 積 立 金	734,734,890	800,702,774
			建設改良積立金	96,187,403	96,187,403
資 本 の 部			当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純利益)	311,647,148 1,615,374	244,063,890 16,707,056
					67,583,258 △ 15,091,682
			小 計	1,142,569,441	1,140,954,067
			合 計	1,216,109,388	1,214,494,014
資 本 合 計		4,727,079,764	4,723,596,390	3,483,374	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計		12,550,062,784	12,662,533,974	△ 112,471,190	△ 0.9

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
営業収益	給水収益	966,362,530	982,943,163	△ 16,580,633
	受託工事収益	0	0	0
	その他営業収益	29,313,294	29,730,486	△ 417,192
	計	995,675,824	1,012,673,649	△ 16,997,825
営業費用	原水及び浄水費	149,062,287	146,669,232	2,393,055
	配水及び給水費	123,533,283	111,002,079	12,531,204
	受託工事費	5,065,286	5,079,192	△ 13,906
	業務費	93,799,079	96,279,384	△ 2,480,305
	総係費	70,498,184	82,733,583	△ 12,235,399
	減価償却費	495,930,585	490,971,953	4,958,632
	資産減耗費	7,256,805	3,425,374	3,831,431
	その他営業費用	0	0	0
	計	945,145,509	936,160,797	8,984,712
営業利益		50,530,315	76,512,852	△ 25,982,537
営業外収益	受取利息及び配当金	143,187	174,901	△ 31,714
	他会計補助金	6,425,549	5,883,750	541,799
	雑収益	1,192,294	2,533,726	△ 1,341,432
	長期前受金戻入	47,742,555	44,021,278	3,721,277
	計	55,503,585	52,613,655	2,889,930
営業外費用	支払利息	104,041,486	110,977,407	△ 6,935,921
	雑支出	200,820	1,409,612	△ 1,208,792
	計	104,242,306	112,387,019	△ 8,144,713
営業外利益		△ 48,738,721	△ 59,773,364	11,034,643
経常利益		1,791,594	16,739,488	△ 14,947,894
特別利益		17,397	122,591	△ 105,194
特別損失	固定資産売却損	117,351	0	117,351
	過年度損益修正損	76,266	155,023	△ 78,757
	その他の損失	0	0	0
	計	193,617	155,023	38,594
当年度純利益		1,615,374	16,707,056	△ 15,091,682
前年度繰越利益剰余金		244,063,890	△ 95,067,674	339,131,564
その他未処分利益剰余金変動額		65,967,884	322,424,508	△ 256,456,624
当年度未処分利益剰余金		311,647,148	244,063,890	67,583,258

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区分		調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現年 度	給水収益	一般用	1,048,111,524	0	955,133,117	1,517	92,976,890	91.1
		船舶給水用	3,531,730	0	3,313,092	0	218,638	93.8
		小計	1,051,643,254	0	958,446,209	1,517	93,195,528	91.1
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-	
	その他営業収益	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
		手数料	2,228,500	0	2,220,000	0	8,500	99.6
		給水加入金	6,528,800	0	6,462,800	0	66,000	99.0
		雑収益	22,771,575	0	22,771,575	0	0	100.0
		小計	31,528,875	0	31,454,375	0	74,500	99.8
	他会計補助	6,449,771	0	6,122,771	0	327,000	94.9	
	受取利息及び配当金	143,187	0	143,187	0	0	100.0	
	雑収益	不用品売却収益	29,500	0	29,500	0	0	100.0
		その他雑収益	1,094,327	0	1,094,327	0	0	100.0
		小計	1,123,827	0	1,123,827	0	0	100.0
過年 度	長期前受金戻入	47,742,555	0	47,742,555	0	0	100.0	
	特別利益	18,220	0	18,220	0	0	100.0	
	計(A)	1,138,649,689	0	1,045,051,144	1,517	93,597,028	91.8	
	平成30年度	1,146,319,466	0	1,055,555,290	2,289	90,761,887	92.1	
	増減	△7,669,777	0	△10,504,146	△772	2,835,141	△0.3	
	給水収益	平成30年度	88,681,399	△2,181	86,710,220	2,208	1,966,790	97.8
		平成29年度	2,568,966	0	728,918	0	1,840,048	28.4
		平成28年度	1,597,430	0	322,930	0	1,274,500	20.2
		平成27年度	2,163,526	0	156,152	30,287	1,977,087	7.2
		平成26年度	2,047,381	0	181,418	1,489,514	376,449	8.9
		平成25年度	283,674	0	55,725	2,907	225,042	19.6
		平成24年度	185,391	0	9,712	0	175,679	5.2
		平成23年度	32,967	0	15,894	0	17,073	48.2
		平成22年度	11,704	0	0	0	11,704	0.0
		平成21年度	3,626	0	0	0	3,626	0.0
		小計	97,576,064	△2,181	88,180,969	1,524,916	7,867,998	90.4
度	その他営業収益	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
		手数料	16,000	0	16,000	0	0	100.0
		給水加入金	810,000	0	421,200	0	388,800	52.0
		雑収益	13,360	0	13,360	0	0	100.0
		小計	839,360	0	450,560	0	388,800	53.7
	雑収益	1,241,128	0	1,241,128	0	0	100.0	
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-	
	計(B)	99,656,552	△2,181	89,872,657	1,524,916	8,256,798	90.2	
	合計(A)+(B)	1,238,306,241	△2,181	1,134,923,801	1,526,433	101,853,826	91.7	

注)金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項目	単位	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
普及率	%	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	49,830 52,293	95.3	95.0 0.3
負荷率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	19,340 23,577	82.0	81.5 0.5
施設利用率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	19,340 28,100	68.8	69.1 △ 0.3
最大稼働率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	23,577 28,100	83.9	84.8 △ 0.9
有収率	%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	6,041,564 7,078,575	85.4	86.8 △ 1.4
配水管使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	配水量 導・送・配水管延長	7,078,575 554,513	12.8	12.8 0.0
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	配水量 有形固定資産	7,078,575 1,127,992	6.3	6.2 0.1
供給単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	給水収益 有収水量	966,362,530 6,041,564	160.0	159.7 0.3
給水原価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入) 有収水量	996,579,974 6,041,564	165.0	162.4 2.6
職員1人当たり 給水人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	現在給水人口 損益勘定所属職員	49,830 23	2,167	2,196 △ 29
職員1人当たり 有収水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	有収水量 損益勘定所属職員	6,041,564 23	262,677	267,619 △ 4,942
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員	995,676 23	43,290	44,029 △ 739
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	165,539,349 966,362,530	17.1	16.8 0.3
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	5,773,768,390 12,550,062,784	46.0	45.8 0.2
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	11,279,971,031 5,773,768,390	195.4	196.3 △ 0.9
流动比率	%	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$	1,270,091,753 590,763,182	215.0	210.1 4.9
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流动負債}} \times 100$	1,179,188,099 590,763,182	199.6	208.1 △ 8.5
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	995,675,824 940,080,223	105.9	108.8 △ 2.9

備	考
	給水を受けている人口と住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
	施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。
	次のように相互に関連している。 (施設利用率) = (最大稼働率) × (負荷率)
	施設効率をみる場合に施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する。 100%に近いほど良い。
	導・送・配水管の布設延長に対する総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響を受ける。
	この率が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値の低い場合は、遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
	給水原価を上回るほど良い。
	低いほど良い。 平成26年度から新会計基準を適用。(経常費用=総費用-特別損失)
	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
	低いほど良い。 職員給与費(新会計基準)=人件費+退職給付費
	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。 平成26年度から新会計基準を適用。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
	別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。平成26年度から新会計基準を適用。
	業務活動によってたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

日南市公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の公共下水道事業は、昭和33年 9月より油津地区における浸水対策として着手し、その後数回にわたる計画の見直しを行い、昭和59年 4月、油津（西部）地区 99.2haで供用を開始、続いて吾田地区、大堂津地区へと事業の展開を図り、現在まで市街地を中心に鋭意整備を進めており、処理開始から 36年が経過したところである。

令和 2年 3月31日現在における供用開始面積（処理区域面積）は 579.8ha、事業認可面積（計画処理面積） 644.0haに対する進捗率は 90.0%となっており、これを前年度と比較すると、供用開始面積で 2.6haの増加、進捗率は 0.4ポイント上回っている。また、普及率は 35.0%、処理区域内人口は 18,325人で、これを前年度と比較すると普及率は 0.8ポイント下回り、処理区域内人口については 683名の減となっている。

また、処理区域内戸数は 9,479戸で、そのうち水洗化戸数は 7,679戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数は 63戸、水洗化戸数は 95戸それぞれ増加している。一方、水洗化人口は 14,946人、水洗化率は 81.6%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口は 45人増加し、水洗化率は 3.2ポイント上回っている。

最近 3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区分	単位	元年度	30年度	29年度
行政区域	行政区域内人口	人	52,293	53,165	53,834
	普及率	%	35.0	35.8	34.2
処理区域	処理区域内人口	人	18,325	19,008	18,426
	処理区域内戸数	戸	9,479	9,416	9,333
	水洗化人口	人	14,946	14,901	14,744
	水洗化戸数	戸	7,679	7,584	7,410
	水洗化率	%	81.6	78.4	80.0

(2) 汚水等処理状況

本年度における総処理水量は 3,076,459m³、汚水処理水量は 2,372,785m³で、これを前年度と比較すると、総処理水量が 145,584m³の増加し、汚水処理水量が 87,962m³増加している。また、有収水量は 1,815,810m³、有収率は 76.5%で、これを前年度と比較すると、有収水量は 39,865m³減少しており、有収率も 4.7ポイント下回っている。

これは、浸入水等の不明水を含む汚水処理水量が増加したことにより、汚水処理における効率性が低下したためと考えられる。

なお、1日平均処理水量は 8,406m³で、前年度と比較して 376m³増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚水等処理状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
総水量	m ³	3,076,459	2,930,875	2,801,401
一日平均処理水量	m ³	8,406	8,030	7,675
一日最大処理水量	m ³	48,297	47,478	41,165
一日最小処理水量	m ³	5,516	4,703	2,499
汚水処理水量	m ³	2,372,785	2,284,823	2,191,793
有収水量	m ³	1,815,810	1,855,675	1,897,708
有収率	%	76.5	81.2	86.6

(3) 主な事業

本年度も前年度に引き続き吾田地区を中心に事業が進められ、汚水管路施設及び下水終末処理場等における各種新設及び改築更新工事が施工されたところである。

まず、交付金対象事業である建設改良事業の状況は、未普及解消下水道事業として、吾田汚水1号枝線及び星倉汚水枝線の管路施設工事等、防災安全交付金改築更新事業として、下水終末処理場受変電設備改築更新工事等、防災安全交付金地震対策事業として、下水終末処理場管理棟及び汚泥処理棟耐震補強工事、油津1号幹線管渠更生工事等、平成30年度繰越工事を含む 46件 8億6,479万2千円が執行されている。

次に、単独事業の建設改良事業としては、吾田地区の管路施設工事等を中心に施工され、38件 8,017万4千円が執行されている。

本年度末までの雨水・汚水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は137,221.3mで、前年度に比べ 914.3m伸長している。また、整備面積は 580.6haに達し、事業認可面積 644.0haに対する整備率は 90.2%となっている。これを前年度と比較すると、整備面積は 2.6ha増加し、進捗率は 0.4ポイント上回っている。

下水管きよの整備状況

区分	単位	元年度	30年度	増減
幹 線	m	22,117.2	22,117.2	0.0
枝 線	m	106,507.3	105,593.0	914.3
送 水 管	m	8,596.8	8,596.8	0.0
合 計	m	137,221.3	136,307.0	914.3

注)
$$\begin{cases} \text{幹 線} = \text{管きよ口径 } 300\text{～}1,800(\text{m/m}) \\ \text{枝 線} = \text{管きよ口径 } 150\text{～}250(\text{m/m}) \\ \text{送水管} = \text{管きよ口径 } 75\text{～}300(\text{m/m}) \end{cases}$$

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予 算 額	1,019,947,000 円
決 算 額	1,012,023,448 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 7,923,552 円

決算額の内訳は、営業収益 6億9,416万5千円、営業外収益 3億1,785万9千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 283万1千円 (0.3%) の増となっている。これは、主に、営業外収益である長期前受金戻入の増加等によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位: 円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 収 益	694,164,503	695,701,073	△ 1,536,570	△ 0.2
営 業 外 収 益	317,858,945	313,490,644	4,368,301	1.4
特 別 利 益	0	648	△ 648	皆減
計	1,012,023,448	1,009,192,365	2,831,083	0.3

② 収益的支出

予 算 額	990,947,000 円
決 算 額	979,815,138 円
不 用 額	11,131,862 円
執 行 率	98.9 %

決算額の内訳は、営業費用 8億7,311万5千円、営業外費用 1億669万7千円及び特別損失3千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 309万9千円 (0.3%) の減となっている。これは、主に、営業費用である総係費及び営業外費用である支払利息等が減少したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位: 円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 費 用	873,114,843	867,417,859	5,696,984	0.7
営 業 外 費 用	106,697,072	115,492,767	△ 8,795,695	△ 7.6
特 別 損 失	3,223	3,734	△ 511	△ 13.7
予 備 費	0	0	0	-
計	979,815,138	982,914,360	△ 3,099,222	△ 0.3

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予 算	額	1,305,207,000 円
決 算	額	1,086,704,970 円
予算額に比べ決算額の増減		△ 218,502,030 円

決算額の内訳は、企業債 5億4,240万円、国庫補助金 4億3,200万円、他会計補助金 4,915万3千円、負担金 6,090万2千円及び補償金 225万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 3億2.557万9千円 (42.8%) の増となって いる。主に建設改良工事の増に伴う企業債、国庫補助金の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債	542,400,000	415,100,000	127,300,000	30.7
国 庫 補 助 金	432,000,000	224,977,000	207,023,000	92.0
他 会 計 補 助 金	49,153,000	63,165,000	△ 14,012,000	△ 22.2
負 担 金	60,901,970	57,884,440	3,017,530	5.2
補 償 金	2,250,000	0	2,250,000	皆増
計	1,086,704,970	761,126,440	325,578,530	42.8

② 資本的支出

予 算	額	1,619,926,000 円
決 算	額	1,471,911,479 円
翌 年 度 繰 越 額		135,659,000 円
不 用 額		12,355,521 円
執 行 率		90.9 %

決算額の内訳は、建設改良費 9億9,697万3千円、企業債償還金 4億7,493万8千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 4億2,308万3千円 (40.3%) の増となって いるが、主に建設改良費の工事請負費が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	996,973,271	567,034,033	429,939,238	75.8
企業債償還金	474,938,208	481,794,330	△ 6,856,122	△ 1.4
予 備 費	0	0	0	-
計	1,471,911,479	1,048,828,363	423,083,116	40.3

なお、資本的収入額 10億8,670万5千円が資本的支出額 14億7,191万1千円に対して不足する額 3億8,520万7千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159万6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,648万8千円、前年度からの繰越工事資金 1,617万円、過年度分損益勘定留保資金 6,596万9千円及び当年度分損益勘定留保資金 2億8,498万3千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 9億8,744万7千円に対し、総費用は 9億7,172万7千円で、差し引き 1,572万1千円の当年度純利益を計上している。この当年度純利益を前年度と比較すると 565万6千円の増となっている。

これは、営業外費用である支払利息などの減少と営業収益である下水道使用料等の増加によるものである。

収支内訳の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
総 収 益	営 業 収 益	669, 582, 193	67.8	662, 194, 733	67.2	7, 387, 460
	営 業 外 収 益	317, 864, 970	32.2	323, 670, 557	32.8	△ 5, 805, 587
	特 別 利 益	0	0.0	600	0.0	皆減
	計(A)	987, 447, 163	100.0	985, 865, 890	100.0	1, 581, 273
総 費 用	営 業 費 用	854, 428, 938	87.9	850, 814, 642	87.2	3, 614, 296
	営 業 外 費 用	117, 294, 410	12.1	124, 982, 662	12.8	△ 7, 688, 252
	特 別 損 失	3, 223	0.0	3, 734	0.0	△ 511
	計(B)	971, 726, 571	100.0	975, 801, 038	100.0	△ 4, 074, 467
当年度純利益(A)-(B)		15, 720, 592		10, 064, 852		5, 655, 740

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益の下水道使用料 2億7677万2千円（構成比 28.0%）、他会計負担金 3億9, 280万9千円（同 39.8%）及び営業外収益の長期前受金戻入 3億133万4千円（同 30.5%）である。

収益の中で営業収益を前年度と比較すると、738万7千円（1.1%）の増となっているが、これは、下水道使用料が増加したことによるものである。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じる収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は、46.5%となっており、前年度と比較し 0.9ポイント上回っている。

今後も収入の確保に万全を期し、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
営業収益	下水道使用料	276,772,412	28.0	271,586,746	27.6	5,185,666
	他会計負担金	392,809,481	39.8	390,591,887	39.6	2,217,594
	その他営業収益	300	0.0	16,100	0.0	△ 15,800
	小 計	669,582,193	67.8	662,194,733	67.2	7,387,460
営業外収益	受取利息及び配当金	1,326	0.0	1,921	0.0	△ 595
	他会計補助金	14,408,519	1.5	26,567,113	2.7	△ 12,158,594
	長期前受金戻入	301,333,562	30.5	295,564,994	30.0	5,768,568
	雑 収 益	2,121,563	0.2	1,536,529	0.1	585,034
	小 計	317,864,970	32.2	323,670,557	32.8	△ 5,805,587
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	600	0.0	△ 600
	小 計	0	0.0	600	0.0	△ 600
合 計		987,447,163	100.0	985,865,890	100.0	1,581,273

注) 実質割合 下水道使用料／(総収益－他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 1億8,563万3千円（構成比 19.1%）、減価償却費5億6,267万円（同 57.9%）、営業外費用の企業債支払利息 1億669万7千円（同 11.0%）である。

また、費用合計を前年度と比較すると 407万4千円 (0.4%) の減となっている。これは、主に営業費用である総係費及び営業外費用の支払利息の減少によるものである。費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費用内訳比較表

(単位:円)

年度 項目	元年度		30年度		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
営業費用	管きよ費	18,071,182	1.8	14,000,846	1.4	4,070,336
	ポンプ場費	13,314,958	1.4	12,980,252	1.3	334,706
	処理場費	185,653,022	19.1	183,166,154	18.8	2,486,868
	総係費	74,719,976	7.7	87,380,524	9.0	△ 12,660,548
	減価償却費	562,669,800	57.9	553,228,926	56.7	9,440,874
	資産減耗費	0	0.0	57,940	0.0	皆減
	小計	854,428,938	87.9	850,814,642	87.2	3,614,296
営業外費用	支払利息	106,697,072	11.0	115,401,185	11.8	△ 8,704,113
	雜支出	10,597,338	1.1	9,581,477	1.0	1,015,861
	小計	117,294,410	12.1	124,982,662	12.8	△ 7,688,252
特別損失	過年度損益修正損	3,223	0.0	3,734	0.0	△ 511
	小計	3,223	0.0	3,734	0.0	△ 511
合計		971,726,571	100.0	975,801,038	100.0	△ 4,074,467

費用の使途別比較表

(単位:円)

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
報酬	0	0.0	150,000	0.0	△ 150,000
人件費	78,747,516	8.1	89,754,342	9.2	△ 11,006,826
維持管理費	223,608,960	23.0	217,204,911	22.3	6,404,049
減価償却費	562,669,800	57.9	553,228,926	56.7	9,440,874
資産減耗費	0	0.0	57,940	0.0	△ 57,940
支払利息	106,697,072	11.0	115,401,185	11.8	△ 8,704,113
過年度損益修正損	3,223	0.0	3,734	0.0	△ 511
合計	971,726,571	100.0	975,801,038	100.0	△ 4,074,467

注) 維持管理費は、備消品費、修繕費、動力費、委託料及び手数料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	元年度	30年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	15,720,592	10,064,852	5,655,740
2 営業活動から得た現金・預金（純額）	562,789,530	434,102,172	128,687,358
(1) 減価償却費	562,669,800	553,228,926	9,440,874
(2) 引当金の増減	3,561,000	14,255,000	△ 10,694,000
(3) 長期前受金戻入額	△ 301,333,562	△ 295,564,994	△ 5,768,568
(4) 固定資産売却損・修正損等	0	57,940	△ 57,940
(5) 営業活動による資産及び負債の増減	191,196,546	46,726,036	144,470,510
(6) その他（営業活動以外のもの）	106,695,746	115,399,264	△ 8,703,518
営業活動から得た現金・預金（純額）	578,510,122	444,167,024	134,343,098
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 912,886,925	△ 527,810,775	△ 385,076,150
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	542,054,970	346,026,440	196,028,530
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資	0	0	0
(1) 長期貸付金	0	0	0
(2) 建設改良基金への積立	0	0	0
(3) 建設改良基金からの取崩	0	0	0
5 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
6 受取利息収入	1,326	1,921	△ 595
7 投資活動に伴う現金預金の調整	181,861,261	△ 183,791,334	365,652,595
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 256,410,824	△ 285,093,874	28,683,050
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	438,272,085	101,302,540	336,969,545
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 188,969,368	△ 365,573,748	176,604,380
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	476,623,822	415,100,000	61,523,822
2 企業債の償還	△ 474,938,208	△ 481,794,330	6,856,122
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
5 支払利息	△ 106,697,072	△ 115,401,185	8,704,113
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 105,011,458	△ 182,095,515	77,084,057
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	284,529,296	△ 103,502,239	388,031,535
V 現金預金及び現金等価物期首残高	442,211,040	545,713,279	△ 103,502,239
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	726,740,336	442,211,040	284,529,296

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 5億7,851万円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 1億8,896万9千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 1億501万1千円となり、その結果、当期における資金増減額は、2億8,452万9千円、資金期末残高は、7億2,674万円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 169億5,753万5千円で、その構成は固定資産 161億207万円（構成比95.0%）及び流動資産 8億5,546万6千円（同 5.0%）となっている。

資産総額が前年度と比較して 3億3,188万7千円（2.0%）の増となっているのは、主に、流動資産の未収金が減少したものの有形固定資産である建設仮勘定及び建物並びに流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

(単位：円)

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定資産	16,102,069,522	95.0	15,751,852,397	94.7	350,217,125
流動資産	855,465,504	5.0	873,795,889	5.3	△ 18,330,385
資産合計	16,957,535,026	100.0	16,625,648,286	100.0	331,886,740

(2) 負債

負債総額は 158億1,181万3千円で、その構成は固定負債 71億7,385万5千円（構成比45.4%）、流動負債 10億6,301万2千円（同 6.7%）及び繰延収益 75億7,494万6千円（同 47.9%）である。

負債総額は、前年度と比較して 3億1,616万6千円（2.0%）の増となっており、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

(単位：円)

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定負債	7,173,854,624	45.4	7,097,781,106	45.8	76,073,518
流動負債	1,063,012,057	6.7	723,569,500	4.7	339,442,557
繰延収益	7,574,946,014	47.9	7,674,295,941	49.5	△ 99,349,927
負債合計	15,811,812,695	100.0	15,495,646,547	100.0	316,166,148

(3) 資本

資本総額は 11億4, 572万2千円で、その構成は資本金 4億9, 451万8千円（構成比 43.2%）及び剰余金 6億5, 120万5千円（同 56.8%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して1, 572万1千円（1.4%）の増となっており、その主な要因は、当年度利益剰余金の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

（単位：円）

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資本金	494, 517, 566	43.2	494, 517, 566	43.8	0
剰余金	651, 204, 765	56.8	635, 484, 173	56.2	15, 720, 592
資本合計	1, 145, 722, 331	100.0	1, 130, 001, 739	100.0	15, 720, 592

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 1, 833万円（2.1%）の減、流動負債が3億3, 944万3千円（46.9%）の増となっており、正味運転資本は、差し引き3億5, 777万3千円（238.2%）減少している。これは、主に未払金が増加し、未収金が減少したことによるものであり、資金の流動性及び財務の健全性が悪化している。

正味運転資本の比較及び正味運転資本の増減明細は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

（単位：円）

年度 項目	元年度		30年度		比較増減
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)	
流動資産(イ)	855, 465, 504	873, 795, 889	△ 18, 330, 385	△ 2.1	
流動負債(ロ)	1, 063, 012, 057	723, 569, 500	339, 442, 557	46.9	
正味運転資本(イ)-(ロ)	△ 207, 546, 553	150, 226, 389	△ 357, 772, 942	△ 238.2	

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 3億135万5千円で、そのうち収入済額は2億7,285万7千円、収納率は 90.5%となっている。前年度と比較して収入済額が498万8千円増加しているが、収納率は 0.8ポイント下回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 3,161万円となっており、前年度と比較して326万7千円増加し、収納率は 0.8ポイント下回っている。今後も引き続き収納対策における関係者の努力を期待するものである。

本年度の不納欠損処分については、平成25年度分 3件 2千円、26年度分 52件 6万4千円となっており、その主な理由は死亡及び生活困窮等によるものである。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	301,354,722	272,857,143	0	28,497,579	90.5
過 年 度	28,342,763	25,164,315	65,905	3,112,543	88.8
計	329,697,485	298,021,458	65,905	31,610,122	90.4

(2) 受益者負担金

受益者負担金の調定額（現年度分）は 2,454万2千円で、そのうち収入済額は 2,394万7千円、収納率は 97.6%となっており、前年度と比較して 1.2ポイント上回っている。

また、収入未済額は、過年度分も含め 388万2千円であり、前年度と比較して5万2千円(1.3%) 減少している。引き続き、効果的な収納対策の実施に努められたい。

本年度の不納欠損処分については、平成22年度分 14件 9万9千円となっており、その主な理由は生活困窮、死亡によるものである。

受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	24,541,970	23,947,470	0	594,500	97.6
過 年 度	3,934,030	547,960	98,600	3,287,470	13.9
計	28,476,000	24,495,430	98,600	3,881,970	86.0

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 152.4円で、前年度より 6.0円高く、処理原価は150.0円で、前年度より 3.4円低くなっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた 1 m³当たりの営業利益は 9.4円上昇している。

最近 3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
使用料単価 (a)	円／m ³	152.4	146.4	147.5
処理原価 (b)	円／m ³	150.0	153.4	149.6
営業利益 (a)-(b)	円／m ³	2.4	△ 7.0	△ 2.1

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に判断する指標の一つとして、施設利用率（処理能力に対する一日平均処理水量）がある。

この指標は、企業の有する施設の有効活用という観点から、その利用状況の良否を測定するものである。計数が 100%に近いほど良いとされており、なかでも平均処理水量と最大処理水量との差をなくし、年間を通して平均して能率を高めることが望ましいとされている。本年度の施設利用率は 44.1%であり、前年度と比較して 1.5ポイント改善している。

最近 3か年間の施設利用率の推移は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

区分	単位	元年度	30年度	29年度
施設利用率	%	44.1	42.6	40.9

注) 晴天時の 1 日平均処理水量(6,483m³)を処理能力(14,700m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1人当たりの有収水量は 226,976m³、また、営業収益は 8,369万8千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 4,983m³減少したため、労働生産性は低下したが、営業収益は 92万4千円増加している。

今後も、下水道使用料の更なる增收対策に努められ、一層の経営効率化を望むものである。

最近 3か年間の職員 1人当たりの有収水量と営業収益の推移は、次表のとおりである。

職員1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区分 (職員1人当たり)	単位	元年度	30年度	29年度
有 収 水 量	m ³ ／人	226,976	231,959	237,214
営 業 収 益	千円／人	83,698	82,774	82,090

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は78.4%で、前年度と比較して0.6ポイント上回っている。

最近3か年間の営業収支比率の推移は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区分	単位	元年度	30年度	29年度
営業収支比率	%	78.4	77.8	79.8

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は80.5%で、前年度と比較して40.3ポイント下回っている。また、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が100%に近いほど良いとされているが、本年度は51.4%で、前年度と比較して1.6ポイント下回っており、資金の流動性並びに財務の健全性が悪化している。

最近3か年間の流動比率と自己資本構成比率の推移は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区分	単位	元年度	30年度	29年度
流動比率	%	80.5	120.8	84.4
自己資本構成比率	%	51.4	53.0	51.7

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。本市では、事業認可計画及び生活排水処理基本計画に基づき、本年度においても、未普及解消、改築更新及び地震対策の観点から事業の推進を図られ、污水枝線の布設及び下水終末処理場の改修工事や耐震化工事等を実施されており、下水管きょ延長で、914.3m、整備面積も 2.6ha進捗したところである。今後も、供用区域の拡大と、修繕実績を踏まえ策定された「市下水道長寿命化計画」に基づき、下水道施設の改築更新等を計画的に推進されるとともに、下水道整備の必要性を広く市民に啓発され、水洗化の普及に努められたい。

次に、企業経営という観点からみた経営状況であるが、本年度は 1,572万1千円の当年度純利益を計上されており、前年度と比較すると 565万6千円増加したところである。引き続き、事業の効率化や経費節減に努められ、企業経営の健全化に努めていただきたい。

なお、下水道使用料の収納率であるが、現年度分の収納率は 90.5%で、これを前年度と比較すると 0.8ポイント下回っている。また、過年度分を加えると 90.4%となり、同じく 0.8ポイント下回っている。

収益の根幹を成す下水道使用料については、行政区域内人口の減少が続く中、供用開始面積の増による水洗化人口の増加とともに、ここまで多様な収納対策を図られたことから微増している状況ではあるが、今後、大幅な增收は期待できないと予想される。そのため、引き続き予定される施設の老朽化対策、耐震化への対応に備えるためにも、未接続世帯への接続促進や受益者負担金の収納確保、企業債の適正管理に努められ、事業経営の安定化に向けた更なる取組みをお願いしたい。

また、有収率については、76.5%で、前年度対比で 4.7ポイント減少しており、汚水処理における効率性が低下している。引き続き浸入水をはじめとする、不明水の防止対策など下水道経営におけるリスク管理に努められ、施設の効率的かつ有効活用を図るとともに、施設ごとの長寿命化計画に基づき、適切な措置を講じられるよう要望するものである。

今後も、事業の運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、経営の効率化と経営基盤の強化を進められ、安定的な事業運営を図るとともに、引き続き公共の福祉への寄与、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に努められ、また、災害時への備えについても万全の対応をお願いしたい。

終わりに、地方公営企業会計制度については、新会計基準の適用が開始された後、財務諸表の前年度比較が可能となり、施設の資産価値等財務状況がこれまで以上に明確かつ透明になっているため、今後の本市下水道事業においても経営安定に向けた強い意識を持ち、財務諸表の変化の動向、分析による経営状況の的確な把握によって、一層効率的な事業の運営を図られ、更なる経営の健全化に取り組まれるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

付表 1	比較貸借対照表	41
付表 2	比較損益計算書	44
付表 3	未収金一覧表	45
付表 4	経営分析表	46

付表 1

比較貸借対照表

(単位:円)

借 方								
科 目			令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)		
資 産 の 部	有形固定資産	土 地	570,211,788	570,211,788	0	0.0		
		建 物	708,269,261	592,165,771	116,103,490	19.6		
		構 築 物	11,915,591,891	12,009,294,899	△ 93,703,008	△ 0.8		
		機械及び装置	2,088,523,778	2,000,550,400	87,973,378	4.4		
		車両運搬具	724,180	889,677	△ 165,497	△ 18.6		
		工具器具及び備品	549,282	549,282	0	0.0		
		建設仮勘定	816,868,142	576,859,380	240,008,762	41.6		
	小 計		16,100,738,322	15,750,521,197	350,217,125	2.2		
	無形固定資産	電話加入権	1,331,200	1,331,200	0	0.0		
	投 資	基 金	0	0	0	-		
合 計			16,102,069,522	15,751,852,397	350,217,125	2.2		
流動資産	現 金 預 金		726,740,336	442,211,040	284,529,296	64.3		
	未 収 金	営業未収金	31,610,122	28,342,763	3,267,359	11.5		
		営業外未収金	20,809,328	1,791,449	19,017,879	1,061.6		
		その他未収金	72,083,146	367,557,570	△ 295,474,424	△ 80.4		
	小 計		124,502,596	397,691,782	△ 273,189,186	△ 68.7		
	前 払 金		12,100,000	41,230,000	△ 29,130,000	△ 70.7		
	貸 倒 引 当 金		△ 7,877,428	△ 7,336,933	△ 540,495	△ 7.4		
合 計			855,465,504	873,795,889	△ 18,330,385	△ 2.1		
資 産 合 計			16,957,535,026	16,625,648,286	331,886,740	2.0		

注) 固定資産の減価償却累計額は、14,496,329,242円である。

貸			方			
科 目		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)	
固定負債	企 業 債	7,051,911,882	6,988,886,042	63,025,840	0.9	
	引当金	121,942,742	108,895,064	13,047,678	12.0	
	合 計	7,173,854,624	7,097,781,106	76,073,518	1.1	
流动負債	企 業 債	476,623,822	472,187,870	4,435,952	0.9	
	未 払 金	580,750,139	245,475,630	335,274,509	136.6	
	引当金	4,593,000	4,081,000	512,000	12.5	
	その他の引当金	1,045,096	1,825,000	△ 779,904	△ 42.7	
	小 計	5,638,096	5,906,000	△ 267,904	△ 4.5	
合 計		1,063,012,057	723,569,500	339,442,557	46.9	
負債の部	長期前受金	受贈財産評価額	103,508,330	103,508,330	0 0.0	
		国庫補助金	12,692,642,740	12,595,808,235	96,834,505 0.8	
		県補助金	45,181,863	45,181,863	0 0.0	
		県交付金	126,639,932	126,639,932	0 0.0	
		他会計負担金	920,847,013	887,379,791	33,467,222 3.8	
		受益者負担金	1,282,092,238	1,258,969,957	23,122,281 1.8	
		工事負担金	87,726,990	87,726,990	0 0.0	
		工事補償金	9,501,166	7,251,166	2,250,000 31.0	
		他会計補助金	626,256,109	579,946,482	46,309,627 8.0	
	小 計	15,894,396,381	15,692,412,746	201,983,635	1.3	
	収益化累計額	受贈財産評価額	△ 13,115,832	△ 12,241,442	△ 874,390 △ 7.1	
		国庫補助金	△ 6,890,696,622	△ 6,655,749,209	△ 234,947,413 △ 3.5	
		県補助金	△ 26,997,301	△ 26,025,178	△ 972,123 △ 3.7	
		県交付金	△ 35,834,684	△ 32,229,394	△ 3,605,290 △ 11.2	
		他会計負担金	△ 746,101,074	△ 719,977,519	△ 26,123,555 △ 3.6	
		受益者負担金	△ 475,848,206	△ 454,703,876	△ 21,144,330 △ 4.7	
		工事負担金	△ 40,068,252	△ 37,842,238	△ 2,226,014 △ 5.9	
		工事補償金	△ 1,601,691	△ 1,475,325	△ 126,366 △ 8.6	
		他会計補助金	△ 89,186,705	△ 77,872,624	△ 11,314,081 △ 14.5	
合 計		△ 8,319,450,367	△ 8,018,116,805	△ 301,333,562	△ 3.8	
負 債 合 計		15,811,812,695	15,495,646,547	316,166,148	2.0	

(単位:円)

科 目		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
資本の部	資本	自己資本金	494,517,566	494,517,566	0 0.0
	本	借入資本金(企業債)	0	0	-
	金	合 計	494,517,566	494,517,566	0 0.0
	資本 剩 余 金	受贈財産評価額	28,809,760	28,809,760	0 0.0
		国庫補助金	308,759,340	308,759,340	0 0.0
		県補助金	0	0	0 -
		県交付金	0	0	0 -
		他会計負担金	0	0	0 -
		受益者負担金	0	0	0 -
		工事負担金	0	0	0 -
		工事補償金	0	0	0 -
		他会計補助金	0	0	0 -
	小 計		337,569,100	337,569,100	0 0.0
利益 剩 余 金	利益	減債積立金	260,000,000	260,000,000	0 0.0
	剩	当年度未処分利益 余 金	53,635,665	37,915,073	15,720,592 41.5
	余	小 計	313,635,665	297,915,073	15,720,592 5.3
	金	合 計	651,204,765	635,484,173	15,720,592 2.5
資本合計		1,145,722,331	1,130,001,739	15,720,592	1.4
負債・資本合計		16,957,535,026	16,625,648,286	331,886,740	2.0

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項目		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	276,772,412	271,586,746	5,185,666	1.9
	他会計負担金	392,809,481	390,591,887	2,217,594	0.6
	その他営業収益	300	16,100	△ 15,800	△ 98.1
	計	669,582,193	662,194,733	7,387,460	1.1
営業費用	管きよ費	18,071,182	14,000,846	4,070,336	29.1
	ポンプ場費	13,314,958	12,980,252	334,706	2.6
	処理場費	185,653,022	183,166,154	2,486,868	1.4
	総係費	74,719,976	87,380,524	△ 12,660,548	△ 14.5
	減価償却費	562,669,800	553,228,926	9,440,874	1.7
	資産減耗費	0	57,940	△ 57,940	皆減
	計	854,428,938	850,814,642	3,614,296	0.4
営業利益		△ 184,846,745	△ 188,619,909	3,773,164	2.0
営業外収益	受取利息及び配当金	1,326	1,921	△ 595	△ 31.0
	他会計補助金	14,408,519	26,567,113	△ 12,158,594	△ 45.8
	長期前受金戻入	301,333,562	295,564,994	5,768,568	2.0
	雑収益	2,121,563	1,536,529	585,034	38.1
	計	317,864,970	323,670,557	△ 5,805,587	△ 1.8
営業外費用	支払利息	106,697,072	115,401,185	△ 8,704,113	△ 7.5
	雑支出	10,597,338	9,581,477	1,015,861	10.6
	計	117,294,410	124,982,662	△ 7,688,252	△ 6.2
経常利益		15,723,815	10,067,986	5,655,829	56.2
特別利益	過年度損益修正益	0	600	△ 600	皆減
	計	0	600	△ 600	皆減
特別損失	過年度損益修正損	3,223	3,734	△ 511	△ 13.7
	計	3,223	3,734	△ 511	△ 13.7
当年度純利益		15,720,592	10,064,852	5,655,740	56.2
前年度繰越利益剰余金		37,915,073	27,850,221	10,064,852	36.1
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		53,635,665	37,915,073	15,720,592	41.5

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位:円)

区分		調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現年 度	下水道使用料	316,287,421	△ 14,932,699	272,857,143	0	28,497,579	90.5	
	受益者負担金	24,541,970	0	23,947,470	0	594,500	97.6	
	占用使用料	1,514,155	0	1,514,155	0	0	100.0	
	計 (A)	342,343,546	△ 14,932,699	298,318,768	0	29,092,079	91.1	
平成 30 年度		332,773,957	△ 16,839,212	289,723,916	0	26,210,829	91.7	
増 減		9,569,589	1,906,513	8,594,852	0	2,881,250	△ 0.6	
過 年 度	下水道使用料	平成 30 年度	25,444,539	0	24,636,899	0	807,640	96.8
		平成 29 年度	914,946	0	280,721	0	634,225	30.7
		平成 28 年度	843,200	0	147,587	0	695,613	17.5
		平成 27 年度	480,471	0	22,375	0	458,096	4.7
		平成 26 年度	337,857	0	54,723	64,000	219,134	16.2
		平成 25 年度	154,392	0	5,616	1,905	146,871	3.6
		平成 24 年度	130,472	0	5,288	0	125,184	4.1
		平成 23 年度	21,954	0	11,106	0	10,848	50.6
		平成 22 年度	9,144	0	0	0	9,144	0.0
		平成 21 年度	5,788	0	0	0	5,788	0.0
	計 (B)	28,342,763	0	25,164,315	65,905	3,112,543	88.8	
	受益者負担金	平成 30 年度	113,290	0	45,960	0	67,330	40.6
		平成 29 年度	110,850	0	15,200	0	95,650	13.7
		平成 28 年度	472,270	0	85,800	0	386,470	18.2
		平成 27 年度	111,400	0	0	0	111,400	0.0
		平成 26 年度	813,700	0	57,500	0	756,200	7.1
		平成 25 年度	895,960	0	320,200	0	575,760	35.7
		平成 24 年度	137,810	0	0	0	137,810	0.0
		平成 23 年度	522,050	0	0	0	522,050	0.0
		平成 22 年度	98,600	0	0	98,600	0	0.0
		平成 21 年度	393,100	0	9,100	0	384,000	2.3
		平成 20 年度	221,400	0	0	0	221,400	0.0
		平成 17 年度	43,600	0	14,200	0	29,400	32.6
	計 (C)	3,934,030	0	547,960	98,600	3,287,470	13.9	
度	占用使用料	平成 27 年度	148,800	0	0	0	148,800	0.0
		平成 26 年度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平成 25 年度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平成 24 年度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平成 23 年度	9,600	0	0	0	9,600	0.0
		平成 22 年度	1,600	0	0	0	1,600	0.0
	計 (D)	188,800	0	0	0	188,800	0.0	
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)		374,809,139	△ 14,932,699	324,031,043	164,505	35,680,892	90.0	

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項目	単位	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	18,325 52,293	35.0	35.8 △ 0.8
水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	14,946 18,325	81.6	78.4 3.2
(晴天時) 負荷率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	6,483 7,807	83.0	71.5 11.5
(晴天時) 施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	6,483 14,700	44.1	42.6 1.5
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	1,815,810 2,372,785	76.5	81.2 △ 4.7
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	総処理水量	3,076,459	22.4	21.5 0.9
	$\frac{\text{m}}{\text{m}}$	管路延長	137,221		
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	総処理水量	3,076,459	1.9	1.9 0.0
	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	有形固定資産	1,610,074		
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	下水道使用料	276,772,412	152.4	146.4 6.0
	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	有 収 水 量	1,815,810		
処理原価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	汚水処理費	272,371,000	150.0	153.4 △ 3.4
	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	有 収 水 量	1,815,810		
職員1人当たり 水洗化人口	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	水洗化人口	14,946	1,868	1,863 5
	$\frac{\text{人}}{\text{人}}$	損益勘定所属職員	8		
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	有 収 水 量	1,815,810	226,976	231,959 △ 4,983
	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	損益勘定所属職員	8		
職員1人当たり 営業収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	営業収益	669,582	83,698	82,774 924
	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	損益勘定所属職員	8		
職員1人当たり 下水道収益	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	下水道使用料	276,772	34,597	33,948 649
	$\frac{\text{千円}}{\text{人}}$	損益勘定所属職員	8		
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	72,675,516 276,772,412	26.3	32.8 △ 6.5
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	8,720,668,345 16,957,535,026	51.4	53.0 △ 1.6
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	16,102,069,522 8,720,668,345	184.6	178.9 5.7
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	855,465,504 1,063,012,057	80.5	120.8 △ 40.3
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	843,365,504 1,063,012,057	79.3	115.1 △ 35.8
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	669,582,193 854,428,938	78.4	77.8 0.6

備 考
処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
高いほど良い。
高いほど良い。
処理原価を上回るほど良い。
低いほど良い。
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
低いほど良い。
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

日南市特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務の状況について

(1) 普及率、水洗化率等の状況

本市の特定環境保全公共下水道事業は、平成 9年度に郷之原地区約 130.0haの全体計画を策定し、その後計画の見直しや変更認可申請を行い、大藤地区を含めた 157.0haの整備を実施され、平成25年度をもって全体事業が完了している。

令和 2年 3月31日現在における供用開始面積（処理区域面積）は 157.0haで、事業認可面積 157.0haに対する進捗率が 100.0%となっている。

本年度までの区域内における普及率は 5.5%で、処理区域内人口は 2,901人となっており、これを前年度と比較すると普及率は 0.1ポイント下回り、処理区域内人口は87人減少している。

処理区域内戸数は 1,510戸で、そのうち水洗化戸数は 927戸となっており、これを前年度と比較すると、処理区域内戸数が 29戸減少し、水洗化戸数は 7戸増加している。また、水洗化人口は 1,852人、水洗化率は 63.8%となり、これを前年度と比較すると、水洗化人口で 10人減少し、水洗化率は1.5ポイント上回っている。

最近3か年間の普及率、水洗化率等の状況は、次表のとおりである。

普及率、水洗化率等の状況

区域	区分	単位	元年度	30年度	29年度
行政区域	行政区域内人口	人	52,293	53,165	53,834
	普及率	%	5.5	5.6	5.5
処理区域	処理区域内人口	人	2,901	2,988	2,986
	処理区域内戸数	戸	1,510	1,539	1,536
	水洗化人口	人	1,852	1,862	1,860
	水洗化戸数	戸	927	920	911
	水洗化率	%	63.8	62.3	62.3

(2) 汚水等処理状況

本年度中における総処理水量は 281,106m³、汚水処理水量も 281,106m³であり、これを前年度と比較すると、総処理水量、汚水処理水量ともに 11,919m³増加している。

また、有収水量は 242,544m³で、前年度と比較すると 16,459m³増加しており、1日平均処理水量については 755m³で、前年度と比較して 17m³増加している。

最近3か年間の汚水等処理状況は、次表のとおりである。

汚水等処理状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
総水量	m ³	281,106	269,187	268,859
一日平均処理水量	m ³	755	738	737
一日最大処理水量	m ³	1,078	950	1,018
一日最小処理水量	m ³	492	474	535
汚水処理水量	m ³	281,106	269,187	268,859
有収水量	m ³	242,544	226,085	229,157
有収率	%	86.3	84.0	85.2

(3) 主な事業

本事業は、平成25年度をもって事業認可面積に対する計画区域全体の整備を完了しているところであるが、本年度の単独事業として取付管工事 3箇所、全体計画見直し及び事業計画変更業務委託等 815万5千円を実施されている。

本年度末までの汚水管きよの整備状況は次表のとおりであるが、総施工延長は36,697.6mであり、昨年と同様となっている。また、整備面積は 157.0haで、事業認可面積 157.0haに対する整備率は 100.0%である。

最近3か年間の下水管きよの整備状況は、次表のとおりである。

下水管きよの整備状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
幹 線	m	3,277.3	3,277.3	3,277.3
枝 線	m	30,913.5	30,913.5	30,913.5
送 水 管	m	2,506.8	2,506.8	2,506.8
合 計	m	36,697.6	36,697.6	36,697.6

注)
$$\left\{ \begin{array}{l} \text{幹 線} = \text{管きよ口径 200~400 (m/m)} \\ \text{枝 線} = \text{管きよ口径 150 (m/m)} \\ \text{送水管} = \text{管きよ口径 75~100 (m/m)} \end{array} \right.$$

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予 算 額	150,755,000 円
決 算 額	151,504,169 円
予算額に比べ決算額の増減	749,169 円

決算額の内訳は、営業収益 8,388万3千円、営業外収益 6,762万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 628万1千円 (4.3%) の増となっている。

主に、営業外収益である長期前受金戻入と他会計補助金が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 収 益	83,882,970	87,335,888	△ 3,452,918	△ 4.0
営 業 外 収 益	67,621,199	57,887,336	9,733,863	16.8
特 別 利 益	0	0	0	—
計	151,504,169	145,223,224	6,280,945	4.3

② 収益的支出

予 算 額	148,755,000 円
決 算 額	144,914,102 円
不 用 額	3,840,898 円
執 行 率	97.4 %

決算額の内訳は、営業費用 1億3,179万6千円、営業外費用 1,311万4千円及び特別損失4千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 144万2千円 (1.0%) の増となっている。

主に、営業費用である処理場費及び管きよ費の増等によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
営 業 費 用	131,795,766	129,264,659	2,531,107	2.0
営 業 外 費 用	13,113,910	14,202,533	△ 1,088,623	△ 7.7
特 別 損 失	4,426	4,713	△ 287	△ 6.1
予 備 費	0	0	0	—
計	144,914,102	143,471,905	1,442,197	1.0

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予 算	額	57,171,000 円
決 算	額	53,271,000 円
予算額に比べ決算額の増減		△ 3,900,000 円

決算額の内訳は、企業債 780万円、他会計補助金 4,547万1千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 220万8千円 (4.0%) の減となっている。

主に、他会計補助金が増加したものの、企業債の減及び補助事業実施に伴う国庫補助金が皆減したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債	7,800,000	7,900,000	△ 100,000	△ 1.3
国 庫 補 助 金	0	4,750,000	△ 4,750,000	皆減
他 会 計 補 助 金	45,471,000	42,829,000	2,642,000	6.2
その他の資本的収入	0	0	0	-
計	53,271,000	55,479,000	△ 2,208,000	△ 4.0

② 資本的支出

予 算	額	86,838,000 円
決 算	額	81,953,318 円
翌 年 度 繰 越 額		0 円
不 用 額		4,884,682 円
執 行 率		94.4 %

決算額の内訳は、建設改良費 1,648万7千円、企業債償還金 6,546万6千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 974万9千円 (10.6%) の減となっている。

主に、事業実施に伴う建設改良費の減少によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建設改良費	16,486,983	26,650,871	△ 10,163,888	△ 38.1
企業債償還金	65,466,335	65,051,075	415,260	0.6
予備費	0	0	0	-
計	81,953,318	91,701,946	△ 9,748,628	△ 10.6

なお、資本的収入額 5,327万1千円が資本的支出額 8,195万3千円に対して不足する額 2,868万2千円は、過年度分損益勘定留保資金 888万6千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,979万6千円で補てんされている。

3 経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1億4,813万3千円に対し、総費用は 1億4,154万3千円で、差し引き 659万円の当年度純利益を計上している。この当年度純利益を前年度と比較すると、483万9千円 (276.3%) の増となっている。

これは、収益と費用が共に増加している中、収益では営業外収益である長期前受金戻入及び他会計補助金の増、費用では、営業費用である処理場費、管きよ費の増等があり、総収益の増加幅に比べ総費用の増加幅が小さかったことから、利益幅が拡大したものである。

収支内訳は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位:円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
総 収 益	営業収益	80,511,333	54.4	84,531,889	59.4	△ 4,020,556
	営業外収益	67,621,222	45.6	57,887,535	40.6	9,733,687
	特別利益	0	-	0	-	0
	計(A)	148,132,555	100.0	142,419,424	100.0	5,713,131
総 費 用	営業費用	129,142,110	91.2	127,174,776	90.4	1,967,334
	営業外費用	12,396,011	8.8	13,488,616	9.6	△ 1,092,605
	特別損失	4,426	0.0	4,713	0.0	△ 287
	計(B)	141,542,547	100.0	140,668,105	100.0	874,442
当年度純利益(A)-(B)		6,590,008		1,751,319		4,838,689

(1) 収 益

収益のうち主なものは、営業収益である下水道使用料 3,790万2千円（構成比25.6%）他会計負担金 4,261万円（同 28.8%）及び営業外収益である他会計補助金 746万9千円（同 5.0%）、長期前受金戻入の 6,014万9千円（同 40.6%）である。

収益の状況について前年度と比較すると、主に下水道使用料、他会計補助金及び長期前受金戻入が増加している。

地方公営企業は、「収益費用対応の原則」を基本理念として運営されるべきであり、企業活動から生じた収益がその柱とならなければならない。下水道事業において、収益の根幹をなすべきものは下水道使用料であるが、その総収益に占める実質割合（本来一般会計で負担すべき雨水処理等に要する経費（他会計負担金）を控除して算出した割合）は35.9%で、前年度対比で1.8ポイントの減となっている。

今後も、収入の確保に万全を期されるとともに、企業の体質改善に努力されたい。

収益内訳は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
営業収益	下 水 道 使 用 料	37,901,605	25.6	35,049,994	24.6	2,851,611
	他 会 計 負 担 金	42,609,728	28.8	49,481,895	34.8	△ 6,872,167
	小 計	80,511,333	54.4	84,531,889	59.4	△ 4,020,556
営業外収益	他 会 計 补 助 金	7,469,272	5.0	2,817,105	2.0	4,652,167
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	497	0.0	490	0.0	7
	雑 収 益	2,362	0.0	2,519	0.0	△ 157
	長 期 前 受 金 戻 入	60,149,091	40.6	55,067,421	38.6	5,081,670
	小 計	67,621,222	45.6	57,887,535	40.6	9,733,687
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0
	小 計	0	-	0	-	0
合 計	148,132,555	100.0	142,419,424	100.0	5,713,131	

注) 実質割合 下水道使用料 / (総収益-他会計負担金)

(2) 費 用

費用のうち主なものは、営業費用の処理場費 2,283万4千円（構成比 16.1%）、総係費 1,255万円（同 8.9%）、減価償却費 8,981万6千円（同 63.4%）及び営業外費用の支払利息 1,141万9千円（同 8.1%）である。

前年度と比較して減少した主な費用は、営業費用の総務費及び減価償却費、営業外費用の支払利息である。また、増加した主な費用は、営業費用における管きよ費、処理場費である。

費用内訳の比較及び費用の使途別内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
営業費用	管 き よ 費	1,249,250	0.9	340,330	0.2	908,920
	ポ ン プ 場 費	2,692,642	1.9	2,075,567	1.5	617,075
	処 理 場 費	22,833,934	16.1	20,642,243	14.7	2,191,691
	総 係 費	12,550,407	8.9	12,889,865	9.2	△ 339,458
	減 価 償 却 費	89,815,877	63.4	91,226,771	64.8	△ 1,410,894
	資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0
	小 計	129,142,110	91.2	127,174,776	90.4	1,967,334
営業外費用	支 払 利 息	11,418,510	8.1	12,320,033	8.8	△ 901,523
	雜 支 出	977,501	0.7	1,168,583	0.8	△ 191,082
	小 計	12,396,011	8.8	13,488,616	9.6	△ 1,092,605
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	4,426	0.0	4,713	0.0	△ 287
	小 計	4,426	0.0	4,713	0.0	△ 287
合 計	141,542,547	100.0	140,668,105	100.0		874,442

費 用 の 使 途 別 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
報 酬	0	-	36,000	0.0	△ 36,000
人 件 費	9,403,820	6.6	9,759,423	7.0	△ 355,603
維 持 管 理 費	30,899,914	21.8	27,321,165	19.4	3,578,749
減 価 償 却 費	89,815,877	63.5	91,226,771	64.8	△ 1,410,894
支 払 利 息	11,418,510	8.1	12,320,033	8.8	△ 901,523
過 年 度 損 益 修 正 損	4,426	0.0	4,713	0.0	△ 287
合 計	141,542,547	100.0	140,668,105	100.0	874,442

注) 維持管理費は、備消品費、修繕費、動力費、委託料等である。

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	元年度	30年度	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	6,590,008	1,751,319	4,838,689
2 営業活動から得た現金・預金（純額）	44,021,096	50,254,680	△ 6,233,584
(1)減価償却費	89,815,877	91,226,771	△ 1,410,894
(2)引当金の増減	1,739,000	1,921,613	△ 182,613
(3)長期前受金戻入額	△ 60,149,091	△ 55,067,421	△ 5,081,670
(4)固定資産売却損・修正損等	0	0	0
(5)営業活動による資産及び負債の増減	1,197,297	△ 3,469,390	4,666,687
(6)その他（営業活動以外のもの）	11,418,013	15,643,107	△ 4,225,094
営業活動から得た現金・預金（純額）	50,611,104	52,005,999	△ 1,394,895
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 15,828,673	△ 25,257,202	9,428,529
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	45,471,000	47,579,000	△ 2,108,000
3 固定資産の売却	0	0	0
4 投資	0	0	0
(1)長期貸付金	0	0	0
(2)建設改良基金への積立	0	0	0
(3)建設改良基金からの取崩	0	0	0
5 一般会計からの出資金収入	0	0	0
6 受取利息収入	497	490	7
7 投資活動に伴う現金預金の調整	△ 9,472,025	5,147,182	△ 14,619,207
(1)投資活動に伴う前払金等の債権の増減	△ 2,899,123	△ 1,640,593	△ 1,258,530
(2)投資活動に伴う未払金等による債務の増減	△ 6,572,902	6,787,775	△ 13,360,677
投資活動から得た現金・預金（純額）	20,170,799	27,469,470	△ 7,298,671
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	7,800,000	7,900,000	△ 100,000
2 企業債の償還	△ 65,466,335	△ 65,051,075	△ 415,260
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
5 支払利息	△ 11,418,510	△ 12,320,033	901,523
財務活動から得た現金・預金（純額）	△ 69,084,845	△ 69,471,108	386,263
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	1,697,058	10,004,361	△ 8,307,303
V 現金預金及び現金等価物期首残高	62,828,378	52,824,017	10,004,361
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	64,525,436	62,828,378	1,697,058

キャッシュ・フロー計算書の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが5,061万1千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、2,017万1千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、△ 6,908万5千円となり、その結果、当期における資金増加額は、169万7千円、資金期末残高は 6,452万5千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資 産

資産総額は 28億7, 309万5千円で、その構成は固定資産 28億438万5千円（構成比97. 6%）及び流動資産 6, 871万円（同 2. 4%）となっている。

資産総額が、前年度と比較して 7, 129万9千円（2. 4%）の減となっているのは、主に減価償却累計額の増加に伴い、固定資産の残存価格が減少したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 資 産	2, 804, 385, 355	97. 6	2, 878, 372, 565	97. 8	△ 73, 987, 210
流 動 資 産	68, 709, 615	2. 4	66, 021, 560	2. 2	2, 688, 055
資 産 合 計	2, 873, 094, 970	100. 0	2, 944, 394, 125	100. 0	△ 71, 299, 155

(2) 負 債

負債総額は 24億2, 340万3千円で、その構成は固定負債 5億9, 759万円（構成比 24. 7%）及び流動負債 6, 804万6千円（同 2. 8%）と繰延収益 17億5, 776万6千円（同 72. 5%）となっている。

負債総額は、前年度と比較して 7, 788万9千円（3. 1%）の減となっているが、これは主に、固定負債である企業債の減少と繰延収益における長期前受金の収益化累計額の減少に伴うものである。

負債の状況は、次表のとおりである。

負 債 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
固 定 負 債	597, 589, 995	24. 7	650, 337, 649	26. 0	△ 52, 747, 654
流 動 負 債	68, 046, 370	2. 8	77, 851, 472	3. 1	△ 9, 805, 102
繰 延 収 益	1, 757, 766, 395	72. 5	1, 773, 102, 802	70. 9	△ 15, 336, 407
負 債 合 計	2, 423, 402, 760	100. 0	2, 501, 291, 923	100. 0	△ 77, 889, 163

(3) 資本

資本総額は 4億4,969万2千円で、その構成は資本金 2億4,049万2千円（構成比 53.5%）及び剰余金 2億920万円（同 46.5%）となっている。

資本総額は、前年度と比較して 659万円（1.5%）の増となっており、その主な要因は、利益剰余金における当年度変動額の増加によるものである。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

（単位：円）

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資本金	240,492,153	53.5	240,492,153	54.3	0
剰余金	209,200,057	46.5	202,610,049	45.7	6,590,008
資本合計	449,692,210	100.0	443,102,202	100.0	6,590,008

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 268万8千円（4.1%）の増、流動負債は980万5千円（12.6%）の減で、正味運転資本は、差し引き 1,249万3千円（105.6%）増加している。正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

（単位：円）

年度 項目	元年度	30年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産(イ)	68,709,615	66,021,560	2,688,055	4.1
流動負債(ロ)	68,046,370	77,851,472	△ 9,805,102	△ 12.6
正味運転資本(イ)-(ロ)	663,245	△ 11,829,912	12,493,157	105.6

6 収入状況について

(1) 下水道使用料

下水道使用料の調定額（現年度分）は 4,127万3千円で、その収入済額は 3,722万円となっている。収納率は 90.2%で、前年度と比較して、収入済額が 246万8千円増加しているが、収納率は 1.6ポイント下回っている。

また、収入未済額は、現年度分と過年度分を合わせると 405万6千円で、前年度と比較して 95万2千円（30.7%）増加している。

今後も収納対策における関係者の更なる努力を期待するものである。下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

（単位：円）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
現 年 度	41,273,242	37,219,658	0	4,053,584	90.2
過 年 度	3,103,914	3,101,160	0	2,754	99.9
計	44,377,156	40,320,818	0	4,056,338	90.9

7 経営分析について

(1) 使用料単価と処理原価の状況について

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 156.3円で、前年度より 1.3円高くなり、処理原価も 156.2円と前年度より 1.2円高くなったことから、使用料単価から処理原価を差し引いた営業利益は 0.1円となっている。

最近 3か年間の有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、処理原価及び営業利益の状況

区分	単位	元年度	30年度	29年度
使用料単価 (a)	円／m ³	156.3	155.0	155.9
処理原価 (b)	円／m ³	156.2	155.0	163.0
営業利益 (a)-(b)	円／m ³	0.1	0.0	△ 7.1

(2) 施設の利用状況について

本年度の施設利用率は 62.9%で、前年度と比較して 1.4ポイント上回っている。最近 3か年間の施設利用率は、次表のとおりである。

施設利用率の推移

区分	単位	元年度	30年度	29年度
施設利用率	%	62.9	61.5	61.4

注) 1日平均処理水量(755m³)を処理能力(1,200m³)で除したものである。

(3) 業務能率の状況について

本年度の職員 1人当たりの有収水量は 242,544m³、また、営業収益は 8,051万1千円となっている。これらを前年度と比較すると、有収水量が 16,459m³増加しており、労働生産性は増加しているが、営業収益は 402万1千円減少している。

今後も、下水道使用料のさらなる增收対策と、より一層の経営効率化に努めていただきたい。

最近 3か年間の職員 1人当たりの有収水量と営業収益は、次表のとおりである。

職員 1人当たりの有収水量と営業収益の推移

区分 (職員1人当たり)	単位	元年度	30年度	29年度
有収水量	m ³ ／人	242,544	226,085	229,157
営業収益	千円／人	80,511	84,532	83,841

(4) 事業における収益性の状況について

営業収支比率は、収益性を見るための指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

本年度の営業収支比率は 62.3%で、前年度と比較して 4.2ポイント下回っている。

最近 3か年間の営業収支比率は、次表のとおりである。

営業収支比率の推移

区分	単位	元年度	30年度	29年度
営業収支比率	%	62.3	66.5	63.7

(5) 財政比率等の状況について

本年度の流動比率は 101.0%で、前年度と比較して 16.2ポイント上回っている。

主な理由としては、現金預金等の流動資産は増加しているものの、未払金等流動負債の減少幅が大きかったことによるものである。

次に、自己資本構成比率は、経営の安定性を示す指標の一つで、その比率が 100%に近いほど良いとされているが、本年度は 76.8%で、前年度と比較して 1.5ポイント上回っている。

最近 3か年間の流動比率と自己資本構成比率は、次表のとおりである。

流動比率と自己資本構成比率の推移

区分	単位	元年度	30年度	29年度
流動比率	%	101.0	84.8	85.3
自己資本構成比率	%	76.8	75.3	74.1

8 審査意見

下水道事業は、生活環境の改善や公共水域の水質保全等、市民の健康で快適な生活の実現において、大切な社会基盤整備事業である。

本市の特定環境保全公共下水道事業は、計画見直しや変更認可を経て、平成25年度をもって事業認可面積 157.0haに対する進捗率が 100.0%となり、全ての整備が完了したところであるが、本年度は、坂元・内之田両地区の農業集落排水施設を特定環境保全公共下水道施設に一元化するための全体計画の見直し及び事業計画変更の手続きが行われている。また、水質保全の観点から、単独事業を実施されている。今後も下水道施設の維持管理と改築更新等を計画的に実施するとともに、本事業の必要性を広く市民へ啓発され、水洗化の普及推進に努められたい。

次に、企業経営という観点から見た経営状況では、本年度 659万円の当年度純利益を計上されており、前年度と比較すると 483万9千円増加している。周知のように、下水道事業は多額の資金投入が必要とされるため、引き続き、事業の効率化や経費節減に努められるとともに、地域における生活環境の改善と向上に寄与していただきたい。

また、下水道使用料の収納率では、現年度分の収納率が 90.2%となり、これを前年度と比較すると 1.6ポイント下回り、過年度分を加えると同じく 1.5ポイント下回っているところである。ここまで、接続率及び収納率向上に向けた多様な対策が図られているところではあるが、下水道使用料は、営業収益の根幹を成し、下水道事業遂行において財源の柱となるものであるため、関係者には、今後も引き続き、下水道使用料の収納向上に向けた積極的な取組を推進していただきたい。

次に、有収率については、86.3%で、前年度比 2.3ポイント改善している。引き続き、浸入水の防止対策などを進められ、下水道施設の効率的かつ有効活用に努めていただきたい。なお、事業運営にあたっては、長期的な経営見通しのもと、経営の効率化と経営基盤の強化を進め、企業の経済性発揮による効率的な事業運営と公共の福祉に寄与され、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に努められるとともに、災害時への備えについても万全の対応をお願いするものである。

今後も厳しい財政状況が続く中、生活環境の変化や人口減少等により下水道施設等の利用需要が変化していくことも予想されるが、本年度、水洗化率が 63.8%と前年度比 1.5ポイント上昇しているところである。引き続き、下水道未接続世帯への接続促進に努められ、財源の柱である下水道使用料の確保とともに、財政基盤の強化を図り、施設の効率的な利用や管理による健全な施設運営に努めていただきたい。

終わりに、地方公営企業会計制度については、新会計基準の適用が開始され、財務諸表の前年度比較が可能となり、施設の資産価値等財務状況がこれまで以上に明確かつ透明になったため、今後の本市特定環境保全公共下水道事業においても財務諸表の変化の動向、分析による経営状況の的確な把握によって、一層効率的な事業経営を図られ、更なる経営の健全化に取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

付表 1	比較貸借対照表	64
付表 2	比較損益計算書	67
付表 3	未収金一覧表	68
付表 4	経営分析表	70

付表 1

比較貸借対照表

借			方					
科 目			令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)		
資 産	固定資産	土 地	137,400,000	137,400,000	0	0.0		
		建 物	101,583,251	104,212,231	△ 2,628,980	△ 2.5		
		構 築 物	2,339,603,346	2,393,614,387	△ 54,011,041	△ 2.3		
		機械及び装置	194,789,658	223,174,678	△ 28,385,020	△ 12.7		
		工具器具及び備品	17,179	17,179	0	0.0		
		建設仮勘定	30,991,921	19,954,090	11,037,831	55.3		
	計		2,804,385,355	2,878,372,565	△ 73,987,210	△ 2.6		
	投 資 基 金		0	0	0	-		
	合 計		2,804,385,355	2,878,372,565	△ 73,987,210	△ 2.6		
	の 流 動 資 産		現 金 預 金	64,525,436	62,828,378	1,697,058	2.7	
の 流 動 資 産	未 収 金	営 業 未 収 金	4,056,338	3,103,914	952,424	30.7		
		営業外未収金	0	0	0	-		
		その他未収金	166,218	127,645	38,573	30.2		
	計		4,222,556	3,231,559	990,997	30.7		
	貸 倒 引 当 金		△ 38,377	△ 38,377	0	0.0		
合 計			68,709,615	66,021,560	2,688,055	4.1		
資 産 合 計			2,873,094,970	2,944,394,125	△ 71,299,155	△ 2.4		

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,475,903,848円である。

(単位:円)

貸 方							
科 目			令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)	
負 固定負債	企 業 債		588,784,692	643,163,346	△ 54,378,654	△ 8.5	
	引当金	退職給付引当金	8,805,303	7,174,303	1,631,000	22.7	
	合 計		597,589,995	650,337,649	△ 52,747,654	△ 8.1	
負 流動負債	企 業 債		62,178,654	65,466,335	△ 3,287,681	△ 5.0	
	未 払 金		5,246,529	11,672,959	△ 6,426,430	△ 55.1	
	引 当 金	賞 与 引 当 金	551,000	487,000	64,000	13.1	
		そ の 他 引 当 金	70,187	225,178	△ 154,991	△ 68.8	
	合 計		621,187	712,178	△ 90,991	△ 12.8	
合 計			68,046,370	77,851,472	△ 9,805,102	△ 12.6	
債の繰延収益	長 期 前 受 金	受贈財産評価額	857,336,295	857,336,295	0	0.0	
		国 庫 補 助 金	1,187,107,127	1,187,107,127	0	0.0	
		県 補 助 金	12,000,002	12,000,002	0	0.0	
		県 交 付 金	66,189,015	66,189,015	0	0.0	
		他会計負担金	67,761,235	67,761,235	0	0.0	
		他会計補助金	468,155,175	423,342,491	44,812,684	10.6	
		補 償 金	4,849,668	4,849,668	0	0.0	
		合 計	2,663,398,517	2,618,585,833	44,812,684	1.7	
	収 長 益 期 化 前 累 計 受 額 金	受贈財産評価額	△ 466,139,342	△ 444,856,073	△ 21,283,269	△ 4.8	
		国 庫 補 助 金	△ 328,385,649	△ 304,807,465	△ 23,578,184	△ 7.7	
	部	県 補 助 金	△ 4,476,411	△ 4,260,408	△ 216,003	△ 5.1	
		県 交 付 金	△ 17,354,124	△ 16,011,459	△ 1,342,665	△ 8.4	
		他会計負担金	△ 19,718,229	△ 18,424,414	△ 1,293,815	△ 7.0	
		他会計補助金	△ 68,454,097	△ 56,239,796	△ 12,214,301	△ 21.7	
		補 償 金	△ 1,104,270	△ 883,416	△ 220,854	△ 25.0	
		合 計	△ 905,632,122	△ 845,483,031	△ 60,149,091	△ 7.1	
合 計			1,757,766,395	1,773,102,802	△ 15,336,407	△ 0.9	
負 債 合 計			2,423,402,760	2,501,291,923	△ 77,889,163	△ 3.1	

(単位:円)

貸 方						
科 目		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)	
資 本 金	自 己 資 本 金	240,492,153	240,492,153	0	0.0	
	借入資本金(企業債)	0	0	0	-	
	合 計	240,492,153	240,492,153	0	0.0	
資 本 の 余 部 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	137,400,000	137,400,000	0 0.0	
		国 庫 補 助 金	0	0	-	
		県 補 助 金	0	0	-	
		県 交 付 金	0	0	-	
		他会計負担金	0	0	-	
		他会計補助金	0	0	-	
	計		137,400,000	137,400,000	0 0.0	
	利 益 剰 余 金	減債積立金	60,150,000	60,150,000	0 0.0	
		当年度未処分利益 剰余金	11,650,057	5,060,049	6,590,008 130.2	
		計	71,800,057	65,210,049	6,590,008 10.1	
合 計		209,200,057	202,610,049	6,590,008	3.3	
資 本 合 計		449,692,210	443,102,202	6,590,008	1.5	
負 債 ・ 資 本 合 計		2,873,094,970	2,944,394,125	△ 71,299,155	△ 2.4	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項目		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
営業収益	下水道使用料	37,901,605	35,049,994	2,851,611	8.1
	他会計負担金	42,609,728	49,481,895	△ 6,872,167	△ 13.9
	計	80,511,333	84,531,889	△ 4,020,556	△ 4.8
営業費用	管きよ費	1,249,250	340,330	908,920	267.1
	ポンプ場費	2,692,642	2,075,567	617,075	29.7
	処理場費	22,833,934	20,642,243	2,191,691	10.6
	総係費	12,550,407	12,889,865	△ 339,458	△ 2.6
	減価償却費	89,815,877	91,226,771	△ 1,410,894	△ 1.5
	資産減耗費	0	0	0	-
計		129,142,110	127,174,776	1,967,334	1.5
営業利益		△ 48,630,777	△ 42,642,887	△ 5,987,890	△ 14.0
営業外収益	受取利息及び配当金	497	490	7	1.4
	他会計補助金	7,469,272	2,817,105	4,652,167	165.1
	長期前受金戻入	60,149,091	55,067,421	5,081,670	9.2
	雑収益	2,362	2,519	△ 157	△ 6.2
	計	67,621,222	57,887,535	9,733,687	16.8
営業外費用	支払利息	11,418,510	12,320,033	△ 901,523	△ 7.3
	雑支出	977,501	1,168,583	△ 191,082	△ 16.4
	計	12,396,011	13,488,616	△ 1,092,605	△ 8.1
経常利益		6,594,434	1,756,032	4,838,402	275.5
特別利益		0	0	0	-
特別損失		4,426	4,713	△ 287	△ 6.1
当年度純利益		6,590,008	1,751,319	4,838,689	276.3
前年度繰越利益剰余金		5,060,049	3,308,730	1,751,319	52.9
当年度未処分利益剰余金		11,650,057	5,060,049	6,590,008	130.2

付表 3

未 収 金 一 覧 表

(単位: 円)

区分		調定額	調定増減額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
現年度	下水道使用料	43,717,312	△ 2,444,070	37,219,658	0	4,053,584	90.2	
	占用使用料	0	0	0	0	0	-	
	計 (A)	43,717,312	△ 2,444,070	37,219,658	0	4,053,584	90.2	
平成30年度		37,853,993	0	34,751,483	0	3,102,510	91.8	
増 減		5,863,319	△ 2,444,070	2,468,175	0	951,074	△ 1.6	
過年度	下水道使用料	平成30年度	3,102,510	0	3,101,160	0	1,350	99.9
		平成29年度	1,404	0	0	0	1,404	0.0
		計 (B)	3,103,914	0	3,101,160	0	2,754	99.9
合 計 (A) + (B)		46,821,226	△ 2,444,070	40,320,818	0	4,056,338	90.9	

注) 金額は、消費税及び地方消費税込みである。

付表 4

経 営 分 析 表

項目	単位	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
普及率	%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	2,901 52,293	5.5 5.6	△ 0.1
水洗化率	%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	1,852 2,901	63.8 62.3	1.5
(晴天時) 負荷率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	755 1,078	70.0 77.7	△ 7.7
(晴天時) 施設利用率	%	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{(晴天時)1日処理能力}} \times 100$	755 1,200	62.9 61.5	1.4
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	242,544 281,106	86.3 84.0	2.3
管線使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{管 路 延 長}}$	281,106 36,698	7.7 7.3	0.4
固定資産使用効率	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	$\frac{\text{総 処 理 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	281,106 280,439	1.0 0.9	0.1
使用料単価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	37,901,605 242,544	156.3 155.0	1.3
処理原価	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{有 収 水 量}}$	37,886,000 242,544	156.2 155.0	1.2
職員1人当たり 水洗化人口	人 人	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	1,852 1	1,852 1,862	△ 10
職員1人当たり 有 収 水 量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	242,544 1	242,544 226,085	16,459
職員1人当たり 営業収益	千円 人	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	80,511 1	80,511 84,532	△ 4,021
職員1人当たり 下水道収益	千円 人	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{損益勘定所属職員}}$	37,902 1	37,902 35,050	2,852
下水道収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	7,863,815 37,901,605	20.7 22.1	△ 1.4
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	2,207,458,605 2,873,094,970	76.8 75.3	1.5
固定比率	%	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	2,804,385,355 2,207,458,605	127.0 129.9	△ 2.9
流動比率	%	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	68,709,615 68,046,370	101.0 84.8	16.2
酸性試験比率	%	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	68,709,615 68,046,370	101.0 84.8	16.2
営業収支比率	%	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	80,511,333 129,142,110	62.3 66.5	△ 4.2

備 考
処理区域内人口と、住民基本台帳人口との割合で、100%に近いほど良い。
処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口との割合である。下水道法により、公共下水道の供用が開始された場合は、遅滞なく接続することと規定されている。
施設の効率性を判断する上で重要であり、100%に近いほど良い。なお、施設の分析上、晴天時における負荷率・施設利用率が重要なので、ここでは特に晴天時1日平均処理水量、晴天時1日最大処理水量に基づき算定している。
汚水処理水量に対する使用料の対象となった有収水量の割合で、100%に近いほど良い。率が低い場合は、不明水が多いことを示している。
高いほど良い。
高いほど良い。
処理原価を上回るほど良い。
低いほど良い。
損益勘定所属職員1人当たりの生産性を示したもので、多いほど良い。
低いほど良い。
総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。H26年度から新会計基準を適用。
固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。H26年度から新会計基準を適用。
一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので理想比率は200%以上である。
別名を当座比率といい、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。H26年度から新会計基準を適用。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

日南市病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 病床数

病床数は、一般 88床である。

結核病床は平成27年度より廃止されている。

(2) 業務実績

令和 2年 3月31日現在における診療業務の実績は、入院患者数 23,669人で前年度と比較すると、1,425人 (6.4%) 増加しており、外来患者数においては 36,562人で 1,607人 (4.2%) 減少している。また、病床の利用率は 73.5%となり、前年度より 4.2ポイント向上している。

次に、診療収入の状況をみると、入院患者1人1日当たりの収入は 32,573 円で、前年度に比較して 1,209 円 (3.9%) 増加しており、外来患者の1人1日当たりの収入は 7,368 円で、前年度に比較して 608 円 (9.0%) の増加となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 状 況 比 較 表

区 分		単位	元年度	30年度	増 減	増減率(%)
入 院	年 間 延 患 者 数	人	23,669	22,244	1,425	6.4
	1 日 平 均 患 者 数	人	64.7	60.9	3.8	6.2
	病 床 利 用 率	%	73.5	69.3	4.2	6.1
	患者 1 人 1 日 の 料 金 収 入	円	32,573	31,364	1,209	3.9
外 来	年 間 延 患 者 数	人	36,562	38,169	△ 1,607	△ 4.2
	1 日 平 均 患 者 数	人	152.3	156.4	△ 4.1	△ 2.6
	患者 1 人 1 日 の 料 金 収 入	円	7,368	6,760	608	9.0

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

予 算 額	1, 537, 099, 000 円
決 算 額	1, 432, 339, 533 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 104, 759, 467 円

決算額の内訳は、医業収益 11億6, 529万9千円（構成比 81.4%）、医業外収益 2億6, 673万5千円（同 18.6%）及び特別利益 30万6千円（同 0.0%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億1, 231万7千円（8.5%）増加している。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医 業 収 益	1, 165, 299, 213	1, 082, 976, 027	82, 323, 186	7. 6
医 業 外 収 益	266, 734, 660	237, 019, 124	29, 715, 536	12. 5
特 別 利 益	305, 660	27, 260	278, 400	1, 021. 3
計	1, 432, 339, 533	1, 320, 022, 411	112, 317, 122	8. 5

② 収益的支出

予 算 額	1, 536, 948, 000 円
決 算 額	1, 502, 808, 899 円
不 用 額	34, 139, 101 円
執 行 率	97. 8 %

決算額の内訳は、医業費用 14億2, 548万3千円（構成比 94.9%）、医業外費用 7, 260万8千円（同 4.8%）、特別損失471万8千円（同 0.3%）である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億4, 155万8千円（10.4%）増加している。

前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
医 業 費 用	1, 425, 482, 737	1, 301, 637, 130	123, 845, 607	9. 5
医 業 外 費 用	72, 608, 054	58, 291, 761	14, 316, 293	24. 6
特 別 損 失	4, 718, 108	1, 321, 871	3, 396, 237	256. 9
予 備 費	0	0	0	-
計	1, 502, 808, 899	1, 361, 250, 762	141, 558, 137	10. 4

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

予 算 額	250,001,000 円
決 算 額	177,200,000 円
予算額に比べ決算額の増減	△ 72,801,000 円

決算額の内訳は、企業債 1億4,720万円、他会計繰入金 3,000万円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 9,584万円 (117.8%) の増となっている。

これは、主に、医療機器等購入に係る企業債が増加したことによるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
企 業 債	147,200,000	45,600,000	101,600,000	222.8
他 会 計 繰 入 金	30,000,000	35,760,000	△ 5,760,000	△ 16.1
補 助 金	0	0	0	-
計	177,200,000	81,360,000	95,840,000	117.8

② 資本的支出

予 算 額	336,855,000 円
決 算 額	303,638,770 円
翌 年 度 繰 越 額	30,000,000 円
不 用 額	3,216,230 円
執 行 率	90.1 %

決算額の内訳は、建設改良費 1億8,778万4千円（うち固定資産購入費 1億8,778万4千円）、企業債償還金 1億1,585万5千円である。

次表のとおり、決算額を前年度と比較すると 1億3,384万2千円 (78.8%) の増となっている。

これは、主に、医療機器等更新に伴う建設改良費の増加によるものである。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 項 目	元年度	30年度	比 較 増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率
建 設 改 良 費	187,783,840	53,974,000	133,809,840	247.9
企 業 債 償 還 金	115,854,930	115,823,233	31,697	0.0
予 備 費	0	0	0	-
計	303,638,770	169,797,233	133,841,537	78.8

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1億2,643万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額 1,695万8千円、過年度分損益勘定留保資金 9,068万8千円、当年

度分損益勘定留保資金 1,733万7千円、建設改良積立金 145万6千円で補てんされている。

(3) 一時借入金の借り入れ状況

本年度、一時借入金の借り入れは行われていない。

(4) 流用禁止科目の予算執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費とされている、職員給与費及び交際費については、適正に執行されている。

(5) たな卸資産の購入状況

購入限度額 1億54万8千円に対する執行額は 9,456万3千円であり、限度額内にて執行されている。

3 経営成績について

総収益 14億2,738万3千円に対し、総費用 14億8,076万7千円であり、差引 5,338万4千円の当年度純損失を計上している。前年度と比較すると、総収益は入院及び外来収益等の増により1億1,096万5千円増加し、総費用も医業費用等の増により 1億3,872万8千円増加している。収支の比較は、次表のとおりである。

収 支 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度		元年度		30年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
総 収 益	医 業 収 益	1,160,642,045	81.3	1,079,641,771	82.0	81,000,274
	医 業 外 収 益	266,436,194	18.7	236,751,275	18.0	29,684,919
	特 別 利 益	305,165	0.0	25,661	0.0	279,504
	計 (A)	1,427,383,404	100.0	1,316,418,707	100.0	110,964,697
総 費 用	医 業 費 用	1,405,949,683	95.0	1,284,275,598	95.7	121,674,085
	医 業 外 費 用	70,099,466	4.7	56,443,732	4.2	13,655,734
	特 別 損 失	4,718,013	0.3	1,320,036	0.1	3,397,977
	計 (B)	1,480,767,162	100.0	1,342,039,366	100.0	138,727,796
当年度純利益(A)-(B)		△ 53,383,758		△ 25,620,659		△ 27,763,099

(1) 収 益

収益の主なものは、入院収益 7億7,096万3千円（構成比 54.0%）、外来収益 2億6,938万6千円（同 18.9%）、その他医業収益 1億2,029万3千円（同 8.4%）、他会計繰入金 2億1,061万4千円（同 14.8%）である。

収益を前年度と比較すると 1億1,096万5千円の増となっている。これは、主に、医業収益において、入院収益、外来収益が増加したことと、医業外収益であるその他医業外収益、他会計繰入金が増加したことによるものである。

収益内訳の比較は、次表のとおりである。

収 益 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度	元年度		30年度		増 減	
	項 目	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
医業収益	入 院 収 益	770,963,055	54.0	697,662,270	53.0	73,300,785
	外 来 収 益	269,385,700	18.9	258,004,565	19.6	11,381,135
	そ の 他 医 業 収 益	120,293,290	8.4	123,974,936	9.4	△ 3,681,646
	小 計	1,160,642,045	81.3	1,079,641,771	82.0	81,000,274
医業外収益	受 取 利 息	5,369	0.0	5,603	0.0	△ 234
	補 助 金	0	-	0	-	0
	他 会 計 繰 入 金	210,614,000	14.8	198,024,000	15.1	12,590,000
	患 者 外 給 食 収 益	398,912	0.0	468,080	0.0	△ 69,168
	長 期 前 受 金 戻 入	31,803,705	2.2	32,096,225	2.4	△ 292,520
	そ の 他 医 業 外 収 益	23,614,208	1.7	6,157,367	0.5	17,456,841
	小 計	266,436,194	18.7	236,751,275	18.0	29,684,919
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	305,165	0.0	25,661	0.0	279,504
	小 計	305,165	0.0	25,661	0.0	279,504
合 計		1,427,383,404	100.0	1,316,418,707	100.0	110,964,697

(2) 費 用

費用のうち主なものは、給与費 10億1,052万2千円（構成比 68.3%）、材料費 1億399万5千円（同 7.0%）、経費 1億9,292万円（同 13.0%）、減価償却費9,177万1千円（同 6.2%）、支払利息及び企業債取扱諸費 2,163万円（同 1.5%）、雑損失 4,198万6千円（同 2.8%）である。

前年度と比較すると、費用全体で 1億3,872万8千円の増となっている。これは、主に、医業費用における給与費の増加によるものである。

費用内訳の比較は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 比 較 表

(単位：円)

年 度 項 目	元年度		30年度		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
医業費用	給 与 費	1,010,521,563	68.3	897,623,051	66.9	112,898,512
	材 料 費	103,994,777	7.0	100,152,179	7.5	3,842,598
	経 費	192,920,496	13.0	191,193,846	14.2	1,726,650
	減 価 償 却 費	91,771,323	6.2	89,479,380	6.7	2,291,943
	資 産 減 耗 費	4,669,210	0.3	2,396,364	0.2	2,272,846
	研 究 研 修 費	2,072,314	0.2	3,430,778	0.2	△ 1,358,464
	小 計	1,405,949,683	95.0	1,284,275,598	95.7	121,674,085
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,630,232	1.5	23,505,919	1.7	△ 1,875,687
	患 者 外 給 食 材 料 費	398,912	0.0	468,080	0.0	△ 69,168
	雑 損 失	41,986,322	2.8	26,384,733	2.0	15,601,589
	消 費 税	0	-	0	-	0
	繰 延 勘 定 償 却	6,084,000	0.4	6,085,000	0.5	△ 1,000
	小 計	70,099,466	4.7	56,443,732	4.2	13,655,734
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	4,718,013	0.3	1,320,036	0.1	3,397,977
	小 計	4,718,013	0.3	1,320,036	0.1	3,397,977
合 計		1,480,767,162	100.0	1,342,039,366	100.0	138,727,796

4 キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	元年度	30年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	△ 53,383,758	△ 25,620,659	△ 27,763,099
2 業務活動から得た現金・預金（純額）			
(1) 減価償却費	91,771,323	89,479,380	2,291,943
(2) 引当金の増減	11,342,178	14,563,920	△ 3,221,742
(3) 長期前受金戻入額	△ 31,803,705	△ 32,096,225	292,520
(4) 固定資産売却損・修正損等	4,256,852	2,332,500	1,924,352
(5) 営業活動による資産及び負債の増減			
売上債権の増減	△ 19,873,570	6,371,566	△ 26,245,136
たな卸資産の増減	△ 3,762,466	△ 923,907	△ 2,838,559
未払債務の増減	84,354,292	△ 4,832,762	89,187,054
その他流動資産の増減	26,394	5,109	21,285
前受金、預り金の増減	0	0	0
その他流動負債の増減	0	0	0
(6) その他（営業活動以外のもの）			
受取利息収入	5,369	5,603	△ 234
支払利息	△ 21,630,232	△ 23,505,919	1,875,687
固定資産売却益	6,084,000	6,085,000	△ 1,000
小計	67,386,677	31,863,606	35,523,071
利息の受取額	△ 5,369	△ 5,603	234
利息の支払額	21,630,232	23,505,919	△ 1,875,687
業務活動から得た現金・預金（純額）	89,011,540	55,363,922	33,647,618
II 投資活動からのキャッシュ・フロー			
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 170,825,600	△ 49,975,926	△ 120,849,674
2 上記実施に係る補助金、負担金等収入	30,000,000	35,760,000	△ 5,760,000
3 固定資産の売却	0	0	0
4 一般会計からの出資金の収入	0	0	0
5 投資活動に伴う現金預金の調整			
(1) 投資活動に伴う前払金等の債権の増減	0	2,700,000	△ 2,700,000
(2) 投資活動に伴う未払金等による債務の増減	0	17,612	△ 17,612
投資活動から得た現金・預金（純額）	△ 140,825,600	△ 11,498,314	△ 129,327,286
III 財務活動からのキャッシュ・フロー			
1 企業債の発行	147,200,000	45,600,000	101,600,000
2 企業債の償還	△ 115,854,930	△ 115,823,233	△ 31,697
3 出資金の収入	0	0	0
4 出資金の返還	0	0	0
財務活動から得た現金・預金（純額）	31,345,070	△ 70,223,233	101,568,303
IV 現金預金及び現金等価物増加額・減少額	△ 20,468,990	△ 26,357,625	5,888,635
V 現金預金及び現金等価物期首残高	143,966,874	170,324,499	△ 26,357,625
VI 現金預金及び現金等価物期末残高	123,497,884	143,966,874	△ 20,468,990

キャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 8,901万2千円、投資活動からのキャッシュ・フローが、△ 1億4,082万6千円、財務活動からのキャッシュ・フローが、3,134万5千円となり、その結果、当期における資金増減額は、△ 2,046万9千円、資金期末残高は 1億2,349万8千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産である現金預金の額と一致している。

5 財政状態について

(1) 資産

資産総額は 20億6,973万5千円で、その構成は固定資産 17億6,323万7千円 (85.2%)、流動資産 3億649万8千円 (14.8%) となっている。

これを前年度と比較すると固定資産は 6,871万3千円増加し、流動資産は 316万7千円増加している。これは主に、有形固定資産である器械備品、流動資産である未収金の増加によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

資産内訳比較表

(単位：円)

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定資産	1,763,237,012	85.2	1,694,523,587	84.8	68,713,425
流動資産	306,497,537	14.8	303,330,491	15.2	3,167,046
資産合計	2,069,734,549	100.0	1,997,854,078	100.0	71,880,471

(2) 負債

負債総額は 17億949万1千円となっており、前年度に比べ 1億2,526万4千円増加している。これは主に、固定負債である企業債、流動負債である未払金の増加によるものである。

なお、未払金については退職給与金等の給与費、委託料等の経費等である。

負債の状況は、次表のとおりである。

負債内訳比較表

(単位：円)

年度 項目	元年度		30年度		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
固定負債	1,296,470,709	75.8	1,264,165,146	79.8	32,305,563
流動負債	309,298,977	18.1	214,536,606	13.5	94,762,371
繰延収益	103,721,374	6.1	105,525,079	6.7	△ 1,803,705
負債合計	1,709,491,060	100.0	1,584,226,831	100.0	125,264,229

(3) 資本

資本金及び剰余金の総額は 3億6,024万3千円で、その構成は資本金 5億2,514万3千円 (145.8%)、剰余金 △ 1億6,490万円 (△ 45.8%) となっている。前年度に比べ、資本金の増減はなく、剰余金が 5,338万4千円減少している。

資本の状況は、次表のとおりである。

資本内訳比較表

(単位：円)

年 度 項 目		元年度		30年度		増 減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資本金	自己資本金	525,143,456	145.8	525,143,456	127.0	0
	借入資本金	0	-	0	-	0
	小 計	525,143,456	145.8	525,143,456	127.0	0
剰余金	資本剰余金	5,600,000	1.5	5,600,000	1.3	0
	利益剰余金	△ 170,499,967	△ 47.3	△ 117,116,209	△ 28.3	△ 53,383,758
	小 計	△ 164,899,967	△ 45.8	△ 111,516,209	△ 27.0	△ 53,383,758
合 計		360,243,489	100.0	413,627,247	100.0	△ 53,383,758

(4) 正味運転資本

本年度は、前年度と比較して流動資産が 316万7千円 (1.0%) の増、流動負債が 9,476万2千円 (44.2%) の増で、正味運転資本は、差し引き 9,159万5千円 (103.2%) 減少している。

正味運転資本の比較は、次表のとおりである。

正味運転資本比較表

(単位：円)

年 度 項 目		元年度	30年度	比 較 増 減	
		金額(A)	金額(B)	金額(A-B)	増減率(%)
流動資産 (イ)		306,497,537	303,330,491	3,167,046	1.0
流動負債 (ロ)		309,298,977	214,536,606	94,762,371	44.2
正味運転資本(イ)-(ロ)		△ 2,801,440	88,793,885	△ 91,595,325	△ 103.2

6 審査意見

公立病院は、医療を取り巻く環境が人口減少社会と共に、少子高齢化の進行や医療技術の進歩など急速に変化している中、地域の民間医療機関と連携しつつ、県立日南病院とともに公的医療機関として、重要な役割を担っている。また、超高齢化社会を見据えたとき、今後における医療需用が大きく変化し、多様化する医療ニーズへ対応するため、適切な医療提供体制の構築とともに、持続可能な経営を維持していくことが求められている。

このような中、本市中部病院においては、前期計画に引き続き「第二期日南市立中部病院経営健全化計画（3か年計画）」を策定されており、本年度は、定年退職に伴う医師の確保や安全・安心な医療提供のため医療器機・電子カルテの更新など、計画に沿ったアクションプランに取り組まれ、病院経営の健全化に努められたところである。

本年度の中部病院における決算状況については、経常利益で4,897万1千円の損失を計上しており、前年度に比べ2,464万5千円損失が拡大している。また、当年度純損失として5,338万4千円を計上したことにより、未処理欠損金を2億512万6千円と引き続き保有する状況が続いている。

主な要因としては、医業収益は、入院収益の伸びもあり増益となったものの、医業費用における給与費、材料費の増や医業外費用の雑損失等により、収支が悪化したことによるものである。

次に、経営状況であるが、入院患者数は前年度に比べ1,425人（6.4%）増の23,669人、外来患者数は前年度に比べ1,607人（4.2%）減の36,562人となっている。1人1日の料金収入が増になったこともあり、前年度に比べ、入院収益は7,330万1千円、外来収益は1,138万1千円とともに増加している。また、その他医業収益は368万2千円減少しているものの、総収益の81.3%を占める医業収益は、全体で8,100万円増加している。

一方、総費用の95%を占める医業費用については、診療体制の充実や職員退職に伴い、給与費が前年に比べ1億1,289万9千円と大きく増加し、材料費で384万3千円、減価償却費で229万2千円の増等となっている。また、研究研修費で135万8千円の減があったものの、全体としては、1億2,167万4千円増加したところである。

なお、主な経営指標である経常収支比率では、「第二期計画」における平成31年度の数値目標100.6（見込み）を3.9ポイント下回る結果となったところであり、計画経営を実現するためにも前年度の実績を踏まえた的確な予算編成と適正な予算執行に取り組んでいただきたい。また、今後の超高齢化社会の下、医療需用の変化に伴う新しい医療ニーズへの対応等、大きく変化していくことが予測されるため、持続可能な医療提供体制の確立に向けた研究と単年度黒字化に向け、引き続き取り組んでいただきたい。

終わりに、医業収益の増益等、一定の改善成果は表れているものの、依然として経営に関する環境は大変厳しいものがあり、公立病院が地域医療の基幹的役割を果たし、良質な医療を提供していくためには、「第二期計画」に沿った改革を確実に進められるとともに、医業収支比率の黒字化となる水準を達成・維持していくことが求められる。そのため、公営企業の本旨を踏まえながらも病院事業経営の早期安定化の実現に向け、関係者一丸となって取り組まれるよう切望するものである。

決 算 審 査 資 料

付表 1	比較貸借対照表	83
付表 2	比較損益計算書	85
付表 3	経営分析表	86

付表 1

比較貸借対照表

(単位: 円)

借 方						
科 目			令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	51,335,880	51,335,880	0	0.0
		建 物	1,419,144,567	1,479,305,554	△ 60,160,987	△ 4.1
		構 築 物	4,045,645	4,045,645	0	0.0
		器 械 備 品	288,073,044	153,028,697	135,044,347	88.2
		車 両	44,241	130,176	△ 85,935	△ 66.0
		建設仮勘定	0	0	0	-
	無形固定資産	小 計	1,762,643,377	1,687,845,952	74,797,425	4.4
		電話加入権	593,635	593,635	0	0.0
		その他の投資	0	0	0	-
	投資その他の資産	小 計	593,635	593,635	0	0.0
		長期前払消費税	0	6,084,000	△ 6,084,000	皆減
	合 計	小 計	0	6,084,000	△ 6,084,000	皆減
			1,763,237,012	1,694,523,587	68,713,425	4.1
流動資産	現 金 預 金	現 金	123,497,884	143,966,874	△ 20,468,990	△ 14.2
		預 金	168,578,843	148,705,273	19,873,570	13.4
		未 収 金	医業未収金、外未収金			
	貯 藏 品	前 払 金	医業、医業外、その他前払金	0	0	-
		薬 品	7,361,852	4,186,568	3,175,284	75.8
		診 療 材 料	7,058,958	6,471,776	587,182	9.1
		給 食 材 料	0	0	0	-
	合 計	その他の流動資産	0	0	0	-
		小 計	14,420,810	10,658,344	3,762,466	35.3
	合 計		306,497,537	303,330,491	3,167,046	1.0
繰 延 勘 定	控除対象外消費税		0	0	0	-
	合 計		0	0	0	-
	資 産 合 計		2,069,734,549	1,997,854,078	71,880,471	3.6

注) 固定資産の減価償却累計額は、1,778,845,150円である。

(単位: 円)

貸 方								
科 目			令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率(%)		
負 債 の 部	固定負債	企 業 債	企 業 債	1,224,470,709	1,204,165,146	20,305,563	1.7	
		引 当 金	退職給付引当金	72,000,000	60,000,000	12,000,000	20.0	
		合 計		1,296,470,709	1,264,165,146	32,305,563	2.6	
	流動負債	企 業 債	企 業 債	126,894,437	115,854,930	11,039,507	9.5	
		未 払 金	医業未払金、外、その他	127,005,123	42,650,831	84,354,292	197.8	
		引 当 金	賞与引当金 法定福利費 引当金	45,364,278 9,705,134	46,816,025 8,911,209	△ 1,451,747 793,925	△ 3.1 8.9	
		預 り 金	預 り 金	330,005	303,611	26,394	8.7	
	合 計			309,298,977	214,536,606	94,762,371	44.2	
	繰延収益	長期前受金	工事負担金	5,947,902	5,952,902	△ 5,000	△ 0.1	
			補 助 金	74,617,481	76,083,571	△ 1,466,090	△ 1.9	
			繰 入 金	23,155,991	23,488,606	△ 332,615	△ 1.4	
	合 計			103,721,374	105,525,079	△ 1,803,705	△ 1.7	
	負 債 合 計			1,709,491,060	1,584,226,831	125,264,229	7.9	
資 本 の 部	資本金	自 己 資 本 金		525,143,456	525,143,456	0	0.0	
		借入資本金	企 業 債	0	0	0	-	
		合 計		525,143,456	525,143,456	0	0.0	
		資本剰余金	工事負担金	0	0	0	-	
			補 助 金	5,600,000	5,600,000	0	0.0	
			繰 入 金	0	0	0	-	
			小 計	5,600,000	5,600,000	0	0.0	
	利益剰余金	減債積立金 建設改良積立金 繰越利益剰余金 当年度純損益	20,000,000 14,626,059 △ 151,742,268 △ 53,383,758	20,000,000 16,082,158 △ 127,577,708 △ 25,620,659	0 △ 1,456,099 △ 24,164,560 △ 27,763,099	0.0 △ 9.1 △ 18.9 △ 108.4		
			小 計	△ 170,499,967	△ 117,116,209	△ 53,383,758	△ 45.6	
		合 計		△ 164,899,967	△ 111,516,209	△ 53,383,758	△ 47.9	
		資 本 合 計		360,243,489	413,627,247	△ 53,383,758	△ 12.9	
	負 債 ・ 資 本 合 計			2,069,734,549	1,997,854,078	71,880,471	3.6	

付表 2

比較損益計算書

(単位:円)

項目		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率(%)
医業収益	入院収益	770,963,055	697,662,270	73,300,785	10.5
	外来収益	269,385,700	258,004,565	11,381,135	4.4
	その他医業収益	120,293,290	123,974,936	△ 3,681,646	△ 3.0
	計	1,160,642,045	1,079,641,771	81,000,274	7.5
医業費用	給与費	1,010,521,563	897,623,051	112,898,512	12.6
	材料費	103,994,777	100,152,179	3,842,598	3.8
	経費	192,920,496	191,193,846	1,726,650	0.9
	減価償却費	91,771,323	89,479,380	2,291,943	2.6
	資産減耗費	4,669,210	2,396,364	2,272,846	94.8
	研究研修費	2,072,314	3,430,778	△ 1,358,464	△ 39.6
	計	1,405,949,683	1,284,275,598	121,674,085	9.5
医業損益(A)		△ 245,307,638	△ 204,633,827	△ 40,673,811	△ 19.9
医業外収益	受取利息	5,369	5,603	△ 234	△ 4.2
	他会計繰入金	210,614,000	198,024,000	12,590,000	6.4
	患者外給食収益	398,912	468,080	△ 69,168	△ 14.8
	長期前受金戻入	31,803,705	32,096,225	△ 292,520	△ 0.9
	その他医業外収益	23,614,208	6,157,367	17,456,841	283.5
	計	266,436,194	236,751,275	29,684,919	12.5
医業外費用	支払利息	21,630,232	23,505,919	△ 1,875,687	△ 8.0
	繰延勘定償却	6,084,000	6,085,000	△ 1,000	△ 0.0
	患者外給食材料費	398,912	468,080	△ 69,168	△ 14.8
	雜損失	41,986,322	26,384,733	15,601,589	59.1
	計	70,099,466	56,443,732	13,655,734	24.2
医業外損益(B)		196,336,728	180,307,543	16,029,185	8.9
経常損益(A)+(B)		△ 48,970,910	△ 24,326,284	△ 24,644,626	△ 101.3
特別利益		305,165	25,661	279,504	1,089.2
特別損失		4,718,013	1,320,036	3,397,977	257.4
当年度純損益		△ 53,383,758	△ 25,620,659	△ 27,763,099	△ 108.4
前年度繰越欠損金		153,198,367	127,577,708	25,620,659	20.1
その他未処分利益剰余金変動額		1,456,099	0	1,456,099	皆増
当年度未処理欠損金		205,126,026	153,198,367	51,927,659	33.9

付表 3

経営分析表

分析項目		単位	算式		令和元年度	平成30年度	増減
業務概要	病床数	床			88	88	0
	1日平均入院患者数	人	年延入院患者数 入院診療日数	23,669 366	64.7	60.9	3.8
	1日平均外来患者数	人	年延外来患者数 外来診療日数	36,562 240	152.3	156.4	△ 4.1
	病床利用率	%	年延入院患者数 年延病床数 × 100	23,669 32,208	73.5	69.3	4.2
	患者1人1日の料金収入(入院)	円	入院収益 年延入院患者数	770,963,055 23,669	32,573	31,364	1,209
	患者1人1日の料金収入(外来)	円	外来収益 年延外来患者数	269,385,700 36,562	7,368	6,760	608
資産及び資本比率	自己資本構成比率	%	自己資本金+剰余金+繰延収益 総資本 × 100	463,964,863 2,069,734,549	22.4	26.0	△ 3.6
	固定比率	%	固定資産 自己資本金+剰余金+繰延収益 × 100	1,763,237,012 463,964,863	380.0	326.4	53.6
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 × 100	1,763,237,012 1,760,435,572	100.2	95.0	5.2
	流動比率	%	流動資産 流動負債 × 100	306,497,537 309,298,977	99.1	141.4	△ 42.3
回転率	総資本回転率	回	医業収益 平均総資本	1,160,642,045 2,033,794,314	0.6	0.5	0.1
	自己資本回転率	回	医業収益 平均(自己資本金+剰余金)	1,160,642,045 386,935,368	3.0	2.5	0.5
	固定資産回転率	回	医業収益 平均固定資産	1,160,642,045 1,728,880,300	0.7	0.6	0.1
財務比率	総資本利益率	%	経常利益 平均総資本 × 100	△ 48,970,910 2,033,794,314	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.2
	医業収益 医業利益率	%	医業利益 医業収益 × 100	△ 245,307,638 1,160,642,045	△ 21.1	△ 19.0	△ 2.1
	医業収益 経常利益率	%	経常利益 医業収益 × 100	△ 48,970,910 1,160,642,045	△ 4.2	△ 2.3	△ 1.9
	経常収支比率	%	経常収益 経常費用 × 100	1,427,078,239 1,476,049,149	96.7	98.2	△ 1.5
収益率	医業収支比率	%	医業収益 医業費用 × 100	1,160,642,045 1,405,949,683	82.6	84.1	△ 1.5
	医業収益 医療材料費比率	%	医療材料費-給食材料費 医業収益 × 100	83,794,395 1,160,642,045	7.2	7.6	△ 0.4
	医業収益 職員給与費比率	%	職員給与費 医業収益 × 100	1,010,521,563 1,160,642,045	87.1	83.1	4.0
	実支払利息比率	%	支払利息-受取利息 医業収益 × 100	21,624,863 1,160,642,045	1.9	2.2	△ 0.3
	職員1人当たり の医業収益	千円	医業収益 職員数 × 1/1000	1,160,642,045 94	12,347	11,996	351

項目	解説
総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※総資本=負債・資本の合計、自己資本金+剰余金+繰延収益=自己資本	
固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。指数は100以下が望ましい。 100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。	
固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 指数は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に過大投資といえる。	
1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。	
事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。	
投下した自己資本が何回回収されたかを示す。医業収益が多ければ比率が高くなる。	
設備投資の有効性と投資効果を示す。比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。	
企業全体の経営効率を示す。比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益=医業利益+医業外利益	
医業事業の成果を示す。比率は大きいほどよい。 ※医業利益=医業収益-医業費用	
経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。比率は大きいほど経営成績がよい。	
経常費用に対する経常収益の割合を示す。100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益=医業収益+医業外収益、経常費用=医業費用+医業外費用	
医業費用に対する医業収益の割合を示す。100以下の場合は、医業損失を生じることになる。	
医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。比率は小さいほうがよい。	
医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。	
医業収益に対する実質の利益負担の割合を示す。比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。	
職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。数値は大きいほうがよい。	